

公表時間
7月4日(月) 14時30分



BOJ
Reports & Research Papers

2011年7月4日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2011年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2011年7月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・1
II. 地域の視点	
東日本大震災後の地域経済における特徴的な動きについて	・・・6
III. 地域別金融経済概況	・・・19
• 北海道	・・・20
• 東北	・・・22
• 北陸	・・・24
• 関東甲信越	・・・26
• 東海	・・・28
• 近畿	・・・30
• 中国	・・・32
• 四国	・・・34
• 九州・沖縄	・・・36

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・最終頁
---------------------	--------

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店










本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。





【照会先】 調査統計局 経済調査課 地域経済グループ 相沢、海老原(Tel. 03-3277-2649)

I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回（11年4月）と比較すると、東日本大震災（以下、「震災」）に伴い景気判断を慎重化させた7地域からは、供給面の制約の和らぎ、家計や企業のマインドの改善等を背景に、持ち直し方向の動きがでてきているとの報告があった。この間、近畿、四国からは、前回からの持ち直しの基調に大きな変化はないとの報告があった。

ただし、震災に伴う下押し圧力が続いている中、持ち直しの動きには差異がみられている。また、東北や関東甲信越からは、震災被害が甚大だった地域は引き続き厳しい状況に置かれているとの報告があった。

	【11/4月判断】	前回との比較	【11/7月判断】
北海道	足もと、震災に伴う一連の影響から下押し圧力がみられる		震災に伴う下押し圧力が残存しているものの、一部に持ち直しの動きがみられている
東北	これまで持ち直しの動きを続けてきたが、震災により、太平洋側を中心としたきわめて広範な地域が被災し、社会インフラ、生産・営業用設備の棄損が生じたことから、経済的にも甚大な被害が生じている		震災により大幅に悪化したが、社会インフラや生産・営業用設備の復旧が進捗しており、地域差はあるものの、経済活動面の正常化に向けた動きが着実に広がっている
北陸	震災の影響の広がりから、このところ停滞感がみられており、企業の業況感や家計のマインドが慎重化している		一部に厳しさもみられるが、全体としては持ち直してきている
関東甲信越	震災の影響に伴う生産活動の大幅な低下等から厳しい状況にある		厳しい状況が続いているが、供給面の制約が和らぎ、家計や企業のマインドも改善しつつあるもとの、地域間、業種間のばらつきを伴いつつも、持ち直しの動きがみられている
東海	持ち直しつつあったが、足もとでは悪化しているとみられる		なお厳しい状況にあるが、持ち直しつつあるとみられる
近畿	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとでは震災の影響が生産面などにみられ始めている		緩やかな回復基調にあるが、震災の影響が生産面などにみられている
中国	震災の影響を受けて、生産活動の制約や個人消費関連での自粛ムードの広がりなどから、停滞色がみられ始めている		震災による生産活動への下押し圧力が薄れてきていることなどから、持ち直してきている
四国	持ち直し基調にある。なお、先行きにかけては、今回の震災によって、生産活動のほか企業や家計のマインド等が短期的には下押しされる可能性が高い		持ち直し基調にある。この間、震災後にみられた下押し圧力は和らいでいる
九州・沖縄	緩やかに回復してきたものの、足もとでは震災による供給面の制約等の影響がみられている		震災の影響による下押し圧力が弱まってきており、震災直後に比べ持ち直しつつある

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

公共投資は、東北からは「前年を上回った」、関東甲信越からは「減少ペースが縮小している」との報告があった一方、他の7地域（北海道、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）からは「減少している」等との報告があった。

設備投資は、震災後の復旧需要の増加や、新製品対応投資等を積み増す動きがみられていることなどを背景に、7地域（北海道、東北、北陸、東海、近畿、中国、四国）からは「持ち直し」等との報告があった。また、関東甲信越からも「弱めの動きが続いているが、震災で被害を受けた地域を中心に毀損設備を復旧させる動きがみられているほか、震災直後に一旦先送りした投資案件を当初計画通りに実施する動きもみられ始めている」との報告があった。この間、九州・沖縄からは、「前年の大型投資の反動等もあって、弱めの動きとなっている」との報告があった。

個人消費は、供給制約が緩和しているほか、消費マインドも改善しているもとの、全ての地域から「持ち直しの動きがみられている」等との報告があった。

品目別の動きをみると、**大型小売店販売額**では、消費マインドが改善しつつあることなどを背景に、全地域から持ち直しの動きや下げ止まりの動きがみられているとの報告があった。**家電販売**でも、九州・沖縄からは弱い動きとの報告があったが、他の地域からは節電意識の高まりによる省エネ型家電の販売増加等の動きが報告された。**乗用車販売**については、ほとんどの地域から大幅に減少しているとの報告があったが、北海道、東北、関東甲信越、東海、四国、九州・沖縄からは供給制約の和らぎ等を背景に、減少幅縮小等の動きがみられるとの報告があった。一方、**旅行関連需要**は、九州・沖縄からは国内観光客数が持ち直しているとの報告があったが、北海道、東北、北陸、関東甲信越を中心に、多くの地域から、国内外からの観光客数が減少しているとの報告があった。

住宅投資は、4地域（北海道、東海、四国、九州・沖縄）からは「持ち直している」または「一部に持ち直しの動きがみられる」等との報告があったほか、北陸、中国からも「下げ止まっている」との報告があった。一方、震災被害が大きかった東北からは「低調に推移している」、関東甲信越からも「総じて弱い動きが続いている」との報告があった。また、近畿からも「震災の影響などもあって、弱めの動きとなっている」との報告があった。

生産については、震災後は大きく減少したが、供給制約が和らぐ中でほとんどの地域からは「増加している」または「持ち直している」等との報告があった。この間、近畿からは「増加基調にあったが、震災の影響がみられている」との報告があった。

なお、東北からは「着実に増加しているが、太平洋沿岸部については、生産設備に甚大な被害を受けたこと等から、引き続き、生産活動の停止や減産を余儀なくされている先が多い」との報告があった。

業種別の主な動きをみると、ほとんどの地域が、供給面の制約の和らぎを指摘しており、

こうした中で、自動車・同部品、電気機械、一般機械など多くの業種で生産水準を引き上げる動きが報告された。

雇用・所得環境については、多くの地域からは引き続き厳しい状況にあるとの報告があった。

＜需要項目等＞

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	減少傾向にある	全体として持ち直している	乗用車販売が前年を大きく下回っているものの、消費者マインドが震災直後に比べて改善しつつある中で、家電販売や高額品など一部に持ち直しの動きがみられている
東北	前年を上回った	前年を上回る計画となっている	震災により大幅に落ち込んだものの、足もと持ち直しの動きが広がっている
北陸	北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したことから、減少している	製造業を中心に緩やかに持ち直している	観光関連で厳しさが残るものの、震災による消費自粛ムードが弱まってきていることから、全体としては震災前の状況に戻りつつある
関東 甲信越	減少ペースが縮小している	弱めの動きが続いているが、震災で被害を受けた地域を中心に毀損設備を復旧させる動きがみられているほか、震災直後に一旦先送りした投資案件を当初計画通りに実施する動きもみられ始めている	消費マインドが改善しつつあるもとの、耐久財や一部のサービス消費等で持ち直しの動きがみられている。もっとも、ホテルや観光地等の旅行関連サービスは、国内外からの観光客の落ち込みが続いていることから、大幅に減少している
東海	減少基調にある	製造業を中心に持ち直している	持ち直しつつある
近畿	減少している	企業収益の改善が続く中で、緩やかに持ち直している	震災の影響から乗用車販売などに弱めの動きがみられているが、家電販売が堅調であるほか、百貨店の増床効果などもあって、全体としては、緩やかに持ち直している
中国	減少している	一部に計画の遅延や見直しの動きがみられていたが、製造業を中心に持ち直している	乗用車販売が新車供給不足などから大幅に減少しているものの、消費マインド悪化の影響が払拭されてきていることなどから、持ち直しの動きがみられている
四国	減少基調にある	持ち直している	震災後は乗用車販売を中心に弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
九州・ 沖縄	減少している	弱めの動きとなっている	一部に弱い動きがみられるものの、供給制約や自粛ムードの影響が弱まっており、震災直後に比べ持ち直しつつある

＜需要項目等＞

住宅投資	生産	雇用・所得	
緩やかに持ち直している	下げ止まっている	雇用情勢は、厳しさを残しながらも緩やかに持ち直している。雇用者所得は、常用労働者数、一人当たり名目賃金ともに前年を上回っている	北海道
低調に推移している	依然として震災前の水準を下回っているものの、着実に増加している	雇用情勢をみると、震災による影響から悪化しているものの、新規求人が増加する等、悪化ペースは鈍化している	東北
下げ止まっている	新興国経済が力強い成長を続けている中、自動車メーカーの減産や部材調達難を背景とした供給面の制約が和らいでいることから、全体としては生産水準が回復している	雇用情勢をみると、有効求人倍率の改善基調が続くなど厳しさが和らいでいる。雇用者所得も、前年を上回って推移している	北陸
震災の影響に伴う供給制約等により、新築着工の遅れが一部にみられていることなどから、総じて弱い動きが続いている	供給面の制約が和らいでいるもとの、多くの業種で生産水準を引き上げている	雇用・所得動向は、引き続き厳しい状況にある	関東 甲信越
低水準ながら一部に持ち直しの動きがみられる	大幅に減少しているものの、供給面での制約が徐々に和らいでいることから、足もとでは持ち直しつつあるとみられる	雇用・所得情勢は、震災以降の生産の減少等を受けて、弱めの動きとなっている	東海
震災の影響などもあって、弱めの動きとなっている	アジア向け輸出の持ち直しなどから、増加基調にあったが、震災の影響がみられている。この間、在庫は低水準で推移している	雇用情勢をみると、雇用面にはなお厳しさを残しながらも、労働需給は徐々に改善しつつあり、賃金も下げ止まってきている。こうしたもとの、雇用者所得は、前年比マイナス幅が縮小してきている	近畿
一部に計画が遅延する動きがみられていたが、足もとは下げ止まっている	震災の影響を受けた資材や部品の調達難の状態が解消されてきていることなどから、回復してきている	雇用情勢は、依然厳しい状況にあり、一部にみられた持ち直しの動きも震災後弱まっている。雇用者所得は、全体として企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いている	中国
低水準ながら、一部で持ち直しの動きが続いている	持ち直し基調にある。この間、震災後にみられた下押し圧力は和らいでいる	雇用情勢は、改善している。雇用者所得は、概ね下げ止まっている	四国
資材の供給制約による影響が薄らぎつつあり、緩やかに持ち直している	部材調達が正常化しつつあることから自動車でも操業度を引き上げており、震災直後に比べ増加している	雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、労働需給は幾分改善している	九州・ 沖縄

II. 地域の視点

東日本大震災後の地域経済における特徴的な動きについて

- 各地域では、東日本大震災（以下、「震災」）後の懸命な復旧・復興努力などが実を結んで、経済活動の正常化に向けた動きがみられ始めている。具体的には、（１）供給面の制約が和らぎ始めるもとの、製造業の生産活動に持ち直しの動きがみられていること、（２）消費マインドが改善しつつあるもとの、耐久財販売などに増加の動きがみられること、などが挙げられる。
- 東北地方を中心に震災で大きな被害を受けた地域（以下、「被災地」）では、地域差はあるものの、経済活動の正常化に向けた動きが着実に進展している。具体的には、被害を受けた生産・営業用設備が４月頃から順次復旧・再開し、最近では震災前に近い生産水準に回復している先がみられるほか、港湾・道路など社会インフラの復旧も着実に進んでいる。また、ガソリン供給の正常化や、震災以降実施されていた計画停電が４月入り後原則実施されなくなった点も、経済活動の正常化にプラスに働いた。
- 加えて、被災地以外で素材産業や食品などの工場を有する地域では、震災以降、グループ企業間・同業他社間で代替生産が行われている。これらや代替調達の進展もあって、多くの地域でサプライチェーンの修復が進み、これまで生産活動の下押し要因となっていた供給面での制約が緩和してきている。さらには、広い業種で復旧・復興関連需要が顕現化している。こうした動きを背景に、各地域の製造業の生産活動には持ち直しの動きがみられている。
- もっとも、経済活動の正常化に向けた動きは、地域ごとにみるとばらつきもみられる。この背景は、（１）被災地や供給制約の厳しい輸送用機械のウェイトが高い地域ほど、震災後の落ち込みが大きかった分、最近の生産は他地域比はつきりと増加していること、（２）代替生産は震災前の生産水準が低い地域ほど生産面での押し上げ効果が大きいこと、などが挙げられる。
- 家計支出は、各地域から、消費マインドが改善しつつある中、財やサービス消費ごとにばらつきを伴いながらも持ち直しの動きがみられているとの報告が多い。なお、観光は、外国人観光客を中心に原子力発電所事故の悪影響などから全国的に減少しており、厳しいとの見方が多い。もっとも、一部の地域では国内観光客の震災に伴う振替需要などから持ち直しの動きがみられている。
- この間、農水産業では被災地を中心に震災による直接的な被害や、原子力発電所事故による悪影響がみられている。

- 本年夏の電力供給制約に対する大口需要家（製造業）の対応をみると、東北電力・東京電力管内の企業は、昨夏の使用最大電力の▲15%節電に向けて様々な努力（勤務シフトや自家発電設備の設置など）を行っている。これにより、本夏の節電による生産活動への影響については、多くの企業が限定的としている。その他の地域では、最近表面化した電力供給制約に対して、「生産水準に影響しない範囲での節電対策を検討中」とする声が多い。こうした中、電子部品・デバイスメーカーなどの集積する地域からは、「大口需要家に電力使用制限が行われれば、制限緩和措置次第では生産面への影響が避けられない」といった不安の声も一部に聞かれる。また、東京電力管内の中小企業（小口需要家）では、「昨夏の使用最大電力の▲15%節電を目指していく」という先から、「可能な範囲の節電を行う」という先まで対応は区々の状況にある。なお、非製造業では大口需要家・小口需要家とも売上に影響が出ない範囲での細かな節電対策の積み上げで対応しようとする先が多い。この間、一部の企業からは各種節電対策に伴う追加コストが、収益に与える影響を懸念する声も聞かれる。
- 雇用面では、今後の生産の本格的な回復などを見据えた雇用増を示唆する声が聞かれている。例えば、輸送用機械では、「今後の増産対応は人員確保も大きな課題の一つ」とするなど、労働力の円滑な確保が今後の経営上の課題となっている。一方で、被災地では厳しい雇用情勢の継続が見込まれている。また、広い地域から一部の産業における震災による雇用面へのさらなる悪影響を懸念する声が聞かれている。
- 各地域の企業は、震災後、毀損した生産設備等の復旧やサプライチェーンの障害の解消に向けて注力しており、今回の震災を踏まえた中長期的な対応に着手しているという先は現段階では少ない。もっとも、今回の震災を踏まえて、企業では部品調達先の多様化や生産拠点のあり方などについて再考が必要という問題意識が高まっているほか、限定的ながらも一部の地域では、そうした企業ニーズを捉えることで地域活性化に繋げていこうという動きがみられ始めている。

1. はじめに

- 各地域では、震災後の懸命な復旧・復興努力などが実を結んで、経済活動の正常化に向けた動きがみられ始めている。具体的には、（1）供給面の制約が和らぎ始めるもとで、製造業の生産活動に持ち直しの動きがみられていること、（2）消費マインドが改善しつつあるもとで、耐久財販売などに増加の動きがみられること、などが挙げられる。本稿では、震災後の各地域の経済活動について、地域や産業ごとにみた特徴点について各地域からの報告を基に整理する。

2. 各地域の経済活動の特徴点

(1) 震災で大きな被害を受けた地域における経済活動の正常化に向けた動き

- 被災地では、地域差はあるものの、経済活動の正常化に向けた動きが着実に進展している。具体的には、被害を受けた生産・営業用設備が4月頃から順次復旧・再開し、最近では震災前に近い生産水準に回復している先がみられるほか、港湾・道路など社会インフラの復旧も着実に進んでいる。また、ガソリン供給の正常化や、震災以降実施されていた計画停電が4月入り後原則実施されなくなった点も、経済活動の正常化にプラスに働いた。

【経済活動の正常化に向けた動き】

- ・製造業の生産設備は、沿岸部で津波被害が特に甚大であった地域を除けば、4月中旬以降、順次復旧・再開し、最近では震災前に近い水準まで生産を回復させている先がみられる（仙台）。
- ・被害を受けた八戸地区の素材メーカーでは、4月末以降、順次生産を再開している（青森）。
- ・被害の小さかった内陸部を中心に、5月入り後から全面復旧する先が増えている（福島）。
- ・震災で被害を受けた茨城県、栃木県、千葉県企業では、生産設備や港湾などの社会インフラの復旧が進み、4月入り後から順次生産を再開している（本店〈茨城、栃木、千葉〉）。
- ・震災後にみられた停電の復旧やその後実施された計画停電が4月以降は実施されなくなったことが、生産面にプラスに働いた（秋田、本店〈栃木〉）。
- ・ガソリン供給の正常化や損壊した道路・港湾などの復旧が、その後の生産設備の円滑な復旧作業などに繋がった（仙台、本店〈茨城〉）。

(2) 最近の製造業の生産活動における特徴点

- 加えて、被災地以外で素材産業や食品などの工場を有する地域では、震災以降、グループ企業間・同業他社間で代替生産が行われている。これらや代替調達の進展もあって、多くの地域でサプライチェーンの修復が進み、これまで生産活動の下押し要因となっていた供給面での制約が緩和してきている。さらには、広い業種で復旧・復興関連需要が顕現化している。こうした動きを背景に、各地域の製造業の生産活動には持ち直しの動きがみられている。

①代替生産の動き

<紙・パルプ>

- ・東北地方の製紙会社工場が被災したため、グループ企業間・同業他社間で新聞用紙や印刷用紙、家庭紙の代替生産を実施している（釧路、札幌、秋田、新潟、静岡、高松、松山、鹿児島）。

<石油>

- ・被災地の工場被災などを受けて、生産水準を切り上げて供給を行った（下関、大分）。

<化学>

- ・被災した工場の生産分をグループ企業間で代替生産することで、供給責任を果たしている（大阪、下関、福岡）。

<食料品>

- ・東北地方の水産加工業者が被災したため、代替生産を行っている（釧路、函館、青森、新潟、松江、下関、長崎）。
- ・関東地方の乳製品メーカーが被災し、生産再開後も紙パック等の不足で限定的な出荷に止まっていたことから、代替生産を実施した（函館、高知）。
- ・飲料メーカーでは被災した工場の代替生産を行っている（京都、高松）。

<電子部品・デバイス>

- ・被災地に所在する工場で生産していたマイコンなどについてグループ企業間で代替生産を行っていることから、フル生産となっている（青森、前橋、松山）。
- ・被災地工場で生産していたシリコンウェハなどの素材やIT部品について、グループ企業間で代替生産を行っている（松本、京都、福岡、長崎）。

②サプライチェーンの修復

<輸送用機械>

- ・当地でウェイトの高い自動車産業におけるサプライチェーンの修復が進んでいる。現在の当地の自動車関連企業の関心は「サプライチェーンの復旧・再構築」から「今後の増産に向けた体制構築」に変わってきている（名古屋）。
- ・輸送用機械では、不足していた部品が調達先の復旧や代替調達の進展から一定の目処を付けた先が多い（札幌、仙台、前橋、横浜、岡山、広島、福岡、大分などの支店、本店<埼玉>）。

<電気機械、電子部品・デバイス>

- ・被災地の工場が復旧してきたことや、代替調達の進展から、サプライチェーンの障害は解消してきている（函館、金沢、松本、京都、下関、高知、福岡、長崎、熊本などの支店）。

<一般機械>

- ・工作機械の各種部品、建設機械のエンジン等の調達難が解消方向に向かっている（金沢、新潟、名古屋、大阪、神戸、広島、高松、高知、本店<東京>）。

<化学>

- ・化学プラントの復旧が進んでいること（本店<茨城、千葉>）や、代替調達も進み（大阪、下関）、材料調達難は解消しつつある（名古屋、松山）。

<紙・パルプ>

- ・化学メーカーの被災で調達難となった薬剤等を代替調達したことで、調達難は解消した（札幌、鹿児島）。

<食料品>

- ・飲料関連ではペットボトルやキャップ、紙パック等の供給が進んできた（新潟、松本）。
- ・食料加工品では、包装資材等の代替調達が進んだ（釧路、新潟、那覇）。また、缶詰の缶や缶蓋も被災した工場の復旧や代替調達により充足しつつある（静岡）。

③復旧・復興関連需要の顕現化

<電気機械>

- ・被災地の工場設備の復旧が進むにつれて、配電盤等の需要が増加している（名古屋、高松）。
- ・震災後の大幅な電池需要の盛り上がりは現在でも続いており、生産水準は高め（静岡、大阪）。

<一般機械>

- ・仮設住宅向け部品（水道管バルブや水道メーターなど）の需要が増加している（松本）。
- ・本夏の節電対応として非常用自家発電機の需要が急増しており、増産体制を敷いて対応している（横浜、大阪）。

<造船>

- ・東北地方などから船舶の修繕受注を獲得している（函館）。

<金属製品>

- ・仮設住宅向けのアルミサッシ等の生産が増加している（金沢、新潟、高松、熊本）。

<食料品>

- ・全国的なミネラルウォーターの需要増から、生産水準を引き上げている（札幌、金沢、松本、大阪、松江、松山、熊本）。また、地方公共団体を中心に保存食品などの需要が増加しており、増産が続いている（金沢、広島、高松）。

<重機>

- ・火力発電所向けタービンの需要増がみられている（前橋、横浜、神戸）。

<窯業・土石>

- ・震災で損壊した住宅（屋根や塀）の修繕需要から、生産水準は高まっている（前橋）。

<木材・木製品>

- ・仮設住宅向けなどの合板需要から、生産水準は切り上がっている（釧路、秋田、静岡、松江、熊本、本店<栃木>）。

- もっとも、経済活動の正常化に向けた動きは、地域ごとにみるとばらつきもみられる。この背景は、（１）被災地や供給制約の厳しい輸送用機械のウェイトが高い地域ほど、震災後の落ち込みが大きかった分、最近の生産は他地域比ははっきりと増加していること、（２）代替生産は震災前の生産水準が低い地域ほど生産面での押し上げ効果が大きいこと、などが挙げられる。

【地域間のばらつき】

生産設備への被害	・被災地では、「広範な地域で甚大な被害が出た」（仙台、福島）とか、「一部の地域で大きな被害が出た」（青森、本店<茨城、栃木、千葉>）としている。
----------	--

サプライチェーン 障 害 の 影 響	<p>・産業構造に占める輸送用機械のウェイトが高い地域において、「大幅な生産減に見舞われるなど、大きな影響が出た」（仙台、前橋、横浜、名古屋、岡山、広島、福岡、本店<埼玉、東京>）としている。一方で、そもそも産業構造に占める輸送用機械のウェイトが小さい地域では、「サプライチェーンの障害の影響は限定的に止まった」（釧路、札幌、秋田、金沢、甲府、神戸、高松、松山、熊本、那覇などの支店）としている。</p>
代 替 生 産	<p>・「代替生産が生産全体の押し上げに繋がっている」（札幌、函館、青森、前橋、新潟、松本、岡山、松山、高知、長崎などの支店）という地域がみられる一方で、「震災前から高い生産水準であったので、代替生産による生産の押し上げ効果は限定的」（大阪、下関）という先もみられる。</p>

（3）家計支出の動向

- 家計支出は、各地域から、消費マインドが改善しつつある中、財やサービス消費ごとにばらつきを伴いながらも持ち直しの動きがみられているとの報告が多い。

【耐久消費財関連】

家電販売 : 家電販売は、「省エネ家電を中心に好調に推移している」（前橋、名古屋、京都、大阪、松江などの支店）という先が多い。また、「白物家電等で震災による買い替えの動きがみられている」（仙台、福島、本店<茨城>）といった先もみられる。

乗用車販売 : 完成車メーカーからの供給減によって、「新車登録は大きく落ち込んでいる」（釧路、松本、神戸、松山、那覇などの支店）状況。こうした中、「サプライチェーン障害が緩和してきたことから、納車時期の不透明感が後退し、受注は改善している」（函館、秋田、金沢、新潟、甲府、大阪、岡山、松江、高松などの支店）。なお、一部の地域では、「震災により毀損した車の代替需要で中古車販売が急増している」（仙台）とか、「国産車の納車遅延を受けて、輸入車需要が一時的に増加している」（名古屋）といった動きもみられている。

【半・非耐久消費財関連】

百貨店 : 「震災後に大きく落ち込んだ消費マインドが着実に改善している」（仙台、京都などの支店）もとで、「高額品の売れ行きが回復してきている」（札幌、京都）とか、「主力の衣料品が持ち直してきているほか、食料品も堅調」（青森、仙台）、「震災後の公共交通機関の混乱を経験した消費者が、有事に対する不安感などを背景に地元での消費を増やしている」（横浜）ことなどから、「最近の売上は前年並みで底堅く推移している」（金沢、新潟、京都、岡山、松山などの支店）状況。一方で、「消費マインドは委縮したままで、高額品や衣料品の動きが鈍いほか、外商販売も低調」（福島）とか、「震災

前の水準まで回復するには、まだ時間がかかる」（函館）という声も聞かれる。こうした中、「増床や新規出店効果がみられている」（大阪、福岡）という地域もみられる。

スーパー : 震災後は生活必需品への需要増加がみられたものの、最近は、「生活必需品への需要も落ち着き、食料品を中心に堅調に推移している」（秋田、松本、広島などの支店）状況。なお、「食料品が堅調な中で、震災で壊れた白物家電の買い替え需要が、全体の売上を押し上げている」（仙台）といった地域もみられる。

コンビニエンスストア : 物流の正常化とともに、「売上は堅調に推移している」（仙台、福岡、大分）状況。さらに被災地では、「復興に向けた支援部隊の需要から、売上が大きく伸びている」（仙台）といった地域もみられる。

【サービス消費】

外食 : 外食では、「法人需要は、まだ戻り切っていない」（名古屋、広島、本店＜東京＞）ものの、全体では「震災前には届かないものの、回復傾向をたどっている」（松本、松山、本店＜埼玉、東京＞）。こうした中、「一部の地域では、復興支援者の需要増から、売上が増加している」（仙台）とか、「震災の影響はみられず、広告宣伝や新商品投入効果から、好調を維持している」（大阪）といった地域もみられる。

【住宅関連】

住宅販売 : 「供給制約が緩和する中で、注文住宅の引き合いが回復してきている」（秋田）とか、「震災後も当地での住宅取得意欲には衰えがみられない」（横浜、神戸）、「住宅関係の政策効果から、住宅取得マインドは変わっていない」（金沢）、「震災後、被災者を中心に中古物件の購入が急増した」（仙台）という地域がみられる。一方で、「先行き不安から、住宅取得の動きは鈍く、落ち込んだ状態が続いている」（福島）、「マンションは液状化の被害を眺め、購入スタンスが慎重化している」（本店＜千葉＞）、「一部の建設業者では、津波による被災リスクを意識して、海沿いのマンション建設計画の変更を検討する先がみられる」（高知、鹿児島）という地域もみられる。

- なお、観光は、外国人観光客を中心に原子力発電所事故の悪影響などから全国的に減少しており、厳しいとの見方が多い。もっとも、一部の地域では国内観光客の震災に伴う振替需要などから持ち直しの動きがみられている。

【外国人観光客の動向について聞かれた声】

- ・外国人観光客は、原子力発電所事故の影響などから大きく減少している（札幌、金沢、静岡、名古屋、京都、松江、福岡、那覇などの支店、本店〈栃木、千葉〉）。また、国際コンベンションのキャンセル等も外国人の入込み減少に繋がった（神戸）。
- ・震災前は外国人観光客で賑わっていたが、震災以降は入込みがほとんどなくなった（横浜）。こうした中、最近になって震災後の誘致活動の効果から外国人観光客の入込みがみられたものの、震災前には程遠い状況（甲府）。

【国内観光客の動向について聞かれた声】

- ・団体客や修学旅行の多くがキャンセルになるなど、観光客は大幅に減少している（仙台）。
- ・入込み客が激減しており、旅館・ホテルの中では休業している先も目立つ（福島）。
- ・ゴールデンウィークは好調であったが、その後は鈍化している（札幌、金沢、甲府、静岡などの支店、本店〈栃木〉）。
- ・国内観光客は、この夏の避暑地需要から例年よりも早めに予約が入り始めている（甲府）。
- ・修学旅行の関東・東北地方からの振替需要がみられている（名古屋、京都、広島、長崎などの支店）。
- ・ゴールデンウィークを境に国内観光客は回復している（松本、松江、高知、長崎、那覇などの支店）。
- ・九州新幹線の全線開通により、関西・中国地方からの個人客を中心に入込みが増加している（福岡、熊本、鹿児島）。

【観光関連産業の動向について聞かれた声】

ホ テ ル	<ul style="list-style-type: none">・観光客向けのホテル・旅館では、宿泊客の減少を受けて、休業に踏み切る先が出ている（釧路、札幌）。・外国人観光客向けの旅館の一部では、休業に踏み切る先もみられる（甲府）。・被災地周辺のビジネスホテルの中には、復興支援者の宿泊需要の増加から高い稼働率で推移している先がみられる（仙台、本店〈茨城、栃木〉）。・関東などからの避難需要が後退し、稼働率は低下している（大阪）。
-------------	--

（４）農水産業の動向

- この間、農水産業では被災地を中心に震災による直接的な被害や、原子力発電所事故による悪影響がみられている。

【農水産業の動向】

農 業 : 震災により、「水田の液状化や水路崩壊で作付けができなかった」（本店〈茨城、千葉〉）地域がみられる。また、原子力発電所事故の悪影響で、「米の作付け制限が出されている」（福島）とか、「出荷が制限されている」（福島、本店〈茨城〉）、「肉用牛の輸出が大幅に減少している」（釧路）といった地域もみられる。

水産業：震災により、「漁船や養殖施設などに大きな被害が出た」（釧路、函館、仙台）という地域がみられる。また、原子力発電所事故の影響で、「水産物について、海外納品先から納品をストップされたり、放射能検査を経た後の出荷を求められたりしている」（釧路、横浜、松江、下関）という地域もみられる。

3. 各地域から聞かれた地域経済における短期的な課題

（1）本年夏の電力供給制約に対する対応

- 本年夏の電力供給制約に対する大口需要家（製造業）の対応をみると、東北電力・東京電力管内の企業は、昨夏の使用最大電力の▲15%節電に向けて様々な努力（勤務シフトや自家発電設備の設置など）を行っている。これにより、本夏の節電による生産活動への影響については、多くの企業が限定的としている。
- その他の地域では、最近表面化した電力供給制約に対して、「生産水準に影響しない範囲での節電対策を検討中」とする声が多い。こうした中、電子部品・デバイスメーカーなどの集積する地域からは、「大口需要家に電力使用制限が行われれば、制限緩和措置次第では生産面への影響が避けられない」といった不安の声も一部に聞かれる。
- また、東京電力管内の中小企業（小口需要家）では、「昨夏の使用最大電力の▲15%節電を目指していく」という先から、「可能な範囲の節電を行う」という先まで対応は区々の状況にある。
- なお、非製造業では大口需要家・小口需要家とも売上に影響が出ない範囲での細かな節電対策の積み上げで対応しようとする先が多い。
- この間、一部の企業からは各種節電対策に伴う追加コストが、収益に与える影響を懸念する声も聞かれる。

【電力供給への対応と企業の見方】

東北・東京電力管内	<p><生産面への影響はないとする声></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土日・夜間への生産シフトや自家発電機の設置などにより、生産面への影響は回避できる（秋田、仙台、福島、横浜、新潟、甲府、静岡、本店<茨城、栃木、埼玉、千葉>）。また、6月までに在庫積み上げも行った（前橋、横浜、新潟）。 ・IT関連企業では、クリーンルームを用いた生産設備は制限緩和措置の対象となったこともあって、生産面への影響は回避できるだろう（仙台、本店<東京>）。 <p><生産面への影響が否定できないとする声></p> <ul style="list-style-type: none"> ・非鉄金属では従来から24時間操業を行っていることから、制限緩和措置が認められなければ減産せざるを得ない（秋田）。 ・生産の土日シフトや夜間対応を行うが、人員面での制約から生産減は避けられない（新潟）。
-----------	--

その他の地域	<p><生産面への影響はないとする声></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送用機械では、土日への生産シフトなどにより、生産面への影響は回避できる（静岡、名古屋）。 ・自家発電機を備えており、それを活用すれば生産水準を維持しながらの節電が可能（大阪、神戸）。 ・生産現場でのシフト勤務を導入するなどして生産に影響が出ない対策を実施し、電力会社からの節電要請に協力していく（金沢）。 ・一部企業では、節電や夏季休暇の延長、サマータイム制の導入などに取り組むことで生産面への影響を回避する（北九州）。 <p><対応策を検討中></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産面に影響が出ない対応を検討中（大阪、神戸、高松、大分、長崎）。 ・東北・東京電力管内での夏場の節電を踏まえ、関西の工場を増産対応をする計画にしていたが、一旦白紙にし、生産計画に支障がない対応策を検討している（神戸）。 <p><生産面への影響を懸念する声></p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリーンルームを使用する電子部品・デバイスメーカーでは、東北電力や東京電力のように大口需要家に電力使用制限が行われれば制限緩和措置次第では生産面への影響が避けられないとしている（名古屋、福岡、大分、熊本、鹿児島）。
小口需要家	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内の同業者間で昨夏の使用最大電力▲15%の節電を目指していく（本店<栃木>）。 ・可能な範囲での節電を行うが、生産を落としてまでの節電は考えていない（甲府、本店<千葉>）。 ・中小企業の中では、売上・生産に影響のない範囲で節電をすればよいとする先が多い（本店<東京>）。
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊業では、宿泊客の目に触れないところの節電の積み上げで対応するしかないとしている（本店<東京>）。 ・小売（百貨店、スーパー）では、店舗の照明の削減やエレベータの間引き運転のほか、空調温度を高め設定（金沢、神戸、本店<千葉>）したり、冷凍食品の売り場面積の縮小や飲料の冷却を停止するなどして節電する（本店<埼玉>）という先がある。 ・外食では、食品工場の生産シフトによって節電を行い、店舗は売上に影響が出ないような対策に止める（本店<埼玉>）。また、来店客には高齢者やファミリー客が多く、照明を暗くした場合のケガのリスクなどが懸念され、思い切った節電は難しいとする先もみられる（本店<埼玉>）。
収益への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務シフトや自家発電機の設置などの各種節電対策を実施することで、生産面への影響は回避できる見通しだが、一方で勤務シフトに伴う人件費の増加や自家発電機の設置・燃料などの追加コストが、収益に与える影響も気がかりだ（仙台、大阪、北九州）。

（２）雇用動向

- 雇用面では、今後の生産の本格的な回復などを見据えた雇用増を示唆する声が聞かれている。例えば、輸送用機械では、「今後の増産対応は人員確保も大きな課題の一つ」とするなど、労働力の円滑な確保が今後の経営上の課題となっている。一方で、被災地では厳しい雇用情勢の継続が見込まれている。また、広い地域から一部の産業における震災による雇用面へのさらなる悪影響を懸念する声が聞かれている。

【先行きの雇用について聞かれた声】

プラス	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送用機械では、下期以降の増産可否は人員確保にかかっているとの問題意識のもと、期間従業員の採用などに注力していく方針（名古屋、岡山）。 ・電子部品・デバイスでは、秋以降の生産本格化に備えて、非正規社員の増員などを検討している先がある（函館、松山）。 ・被災地では、これからの復旧・復興作業の本格化に伴い、求人は増加するだろう（仙台）。 ・被災者を積極的に採用ないし採用計画を有する企業がみられている（金沢、広島）。 ・農水産業では、これまで労働力の担い手であった外国人労働者が帰国してしまった。このため、今後は労働力の確保に注力していきたい（本店<茨城、千葉>）。
マイナス	<ul style="list-style-type: none"> ・特に被害の大きかった沿岸部の被災企業における事業継続断念等に伴う失業者の増加が懸念されている（仙台）。 ・避難者が多く、かつ求職活動を行っていない失業者が多いとみられることから、今後はより雇用情勢が悪化する可能性がある（福島）。 ・現在のような観光客の入込みが続いた場合、ホテル・旅館経営が厳しくなり、雇用に影響が出る可能性が否めない（釧路、函館、静岡、京都）。

4. 各地域から聞かれた地域経済における中長期的な課題

- 各地域の企業は、震災後、毀損した生産設備等の復旧やサプライチェーンの障害の解消に向けて注力しており、今回の震災を踏まえた中長期的な対応に着手しているという先は現段階では少ない。もっとも、今回の震災を踏まえて、企業では部品調達先の多様化や生産拠点のあり方などについて再考が必要という問題意識が高まっているほか、限定的ながらも一部の地域では、そうした企業ニーズを捉えることで地域活性化に繋げていこうという動きがみられ始めている。

【部品調達先の多様化などにかかる企業の声】

部品調達先の多様化	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送用機械では、海外も含めて、部品調達先を多様化していくとする先が増えている（静岡、名古屋、広島、長崎、本店<東京>）。 ・一般機械では、異なるメーカーの部品が利用できるように製品の設計自体を見直すとする先がみられる（高松）。
生産拠点の分散化	<p><国内での生産拠点の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災後も国内の生産拠点については、国内需要の伸びが期待できない中で、震災のリスク分散のみを理由とした新工場の実設は考えていない（本店<東京>）。 ・被災した企業の一部では、今回の震災被害を契機に、国内生産拠点のあり方を考えて生産ラインを他地域に移管する動きがみられている（仙台、福島、松本）。 ・今回の震災や原子力発電所事故を踏まえて、国内の生産拠点の分散化等を検討する先がみられる（静岡、高松）。 <p><海外も含めた内外立地政策上での見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子部品・デバイスでは、震災を機に海外納入先から進出要請が強まっ

	<p>ており、海外生産シフトの流れが加速する可能性があるという先がみられる（新潟、甲府、松本）。また、国内での電力供給制約を嫌気して、中期的には海外シフトをさらに進めなければならないとする先がみられる（甲府、京都）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送用機械や化学では、海外生産拠点を含めて最適な生産体制を考えていくとする先がみられる（名古屋、大阪、本店<東京>）。
--	---

【企業ニーズを捉えた地域活性化の動き】

企業誘致	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の少なさや物流の優位性などが改めて見直されており、企業誘致にプラスに働いている（前橋、岡山、松江、大分、熊本、那覇）。 ・震災により太平洋側の港湾が損壊したことで、日本海側の物流ルートの活用機運が高まっている。企業の物流集中リスクの回避を目的とした売り込みを図っていききたい（秋田）。
新エネルギービジネスへの取組強化	<ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギーへの注目度が増す中、風力発電の活用など自然エネルギー事業を通じた地域活性化の期待が高まっている（秋田、松江、大分）。

以 上

Ⅲ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、東日本大震災に伴う下押し圧力が残存しているものの、一部に持ち直しの動きがみられている。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資が減少傾向にあるほか、観光については一部に持ち直しの動きがみられるものの、海外観光客を中心に大きく減少している。一方、設備投資は全体として持ち直しているほか、住宅投資も緩やかに持ち直している。また、個人消費は、乗用車販売が前年を大きく下回っているものの、消費者マインドが震災直後に比べて改善しつつある中で、家電販売や高額品など一部に持ち直しの動きがみられている。こうした中で、生産は下げ止まっている。雇用・所得環境は厳しさを残しながらも緩やかに持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、独立行政法人等の増加を主因に前年を上回ったものの、年度累計では減少傾向にある。

設備投資は、全体として持ち直している。

東日本大震災の影響から一部に投資案件を先送りする動きがあるものの、製造業では、能力増強投資や維持更新投資が散見されているほか、非製造業でも、小売業、飲食業で新規出店投資を行う動きもみられており、全体としては持ち直している。

個人消費は、乗用車販売が前年を大きく下回っているものの、消費者マインドが震災直後に比べて改善しつつある中で、家電販売や高額品など一部に持ち直しの動きがみられている。

非耐久消費財についてみると、大型小売店の売上高は、気温低下等から婦人服等が不冴えな一方、宝飾品等高額品の売れ行きが持ち直していることから、前年並みとなった。コンビニエンスストア売上高は、たばこを中心に前年を上回っている。

耐久消費財についてみると、家電販売は、小型の薄型テレビやエアコン、LED電球が堅調な売れ行きを示している。乗用車販売は、前年を大きく下回っているものの、供給制約が解消しつつあることから前年比減少幅が縮小してい

る。

観光については、一部に持ち直しの動きがみられるものの、海外観光客を中心に大きく減少している。

住宅投資は、緩やかに持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家が4か月連続で前年を下回った一方、持家、分譲が堅調な増加を続けており、全体では緩やかに持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、下げ止まっている。

主要業種別にみると、電気機械が減少する一方、食料品や紙・パルプが代替需要の発生に応じて生産水準を引き上げているほか、輸送機械でも震災後のサプライチェーン障害が解消しつつある中で、持ち直してきている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しさを残しながらも緩やかに持ち直している。

有効求人倍率（常用）は、新規求人数が医療、福祉や建設業を中心に増加したことなどから、前年を上回って推移している。

雇用者所得は、常用労働者数、一人当たり名目賃金ともに前年を上回っている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、石油製品の価格上昇やたばこ税引き上げの影響などから、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、やや増加している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、法人向けの減少を主因に、幾分弱めの動きとなっている。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、東日本大震災により大幅に悪化したが、社会インフラや生産・営業用設備の復旧が進捗しており、地域差はあるものの、経済活動面の正常化に向けた動きが着実に広がっている。

最終需要の動向をみると、公共投資は前年を上回った。輸出は大幅に減少している。設備投資は、前年を上回る計画となっている。個人消費は、震災により大幅に落ち込んだものの、足もと持ち直しの動きが広がっている。住宅投資は低調に推移している。この間、生産は、依然として震災前の水準を下回っているものの、着実に増加している。こうした中、雇用情勢をみると、震災による影響から悪化しているものの、新規求人が増加する等、悪化ペースは鈍化している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、前年を上回った。

公共工事請負金額は、独立行政法人からの発注が減少したものの、国および地方公共団体からの発注が増加したことから、全体では前年を上回った。この間、被災地では、上記統計に反映されない震災復旧関連工事もみられている。

輸出は、震災により、東北域内の主要港湾が毀損したこと等から、大幅に減少している。

設備投資は、前年を上回る計画となっている。

6月短観（東北地区）における2011年度の設備投資計画をみると、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。なお、2011年度計画については、被災地における今後の復旧・復興の進捗に応じて、見直されることも想定される。

個人消費は、震災により大幅に落ち込んだものの、足もと持ち直しの動きが広がっている。

百貨店・スーパー等の売上高は、震災に伴う営業・物流面での制約が継続していることから、前年を下回った。もっとも、足もとその制約が解消されるとともに、持ち直しの動きが広がっている。乗用車販売は、供給面の制約等から大幅に減少しているものの、一部に動意がみられている。家電販売は、

震災による買い替え需要等から、増加している。こうした中、観光をみると、震災の影響から大きく落ち込んでいる。この間、被災地近郊の宿泊施設を中心に、復興支援者等の需要から稼働率は高まっている。

住宅投資は、低調に推移している。

新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲とも前年を下回った。この間、震災の影響から、住宅補修工事が増加しているほか、被災地を中心に中古物件の品薄感が強まっており、賃貸物件の入居率も高まっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、依然として震災前の水準を下回っているものの、着実に増加している。

東北地域の生産は、震災の影響から、広範な地域で操業停止や大幅な減産を余儀なくされた。もっとも、足もとについては、生産設備の復旧進捗に加え、部品調達やエネルギー供給制約の緩和等から、依然として震災前の水準を下回っているものの、着実に増加している。ただし、太平洋沿岸部については、生産設備に甚大な被害を受けたこと等から、引き続き、生産活動の停止や減産を余儀なくされている先が多い。

3. 雇用・所得

雇用情勢をみると、震災による影響から悪化しているものの、新規求人が増加する等、悪化ペースは鈍化している。

有効求人倍率は、大幅に低下した後、やや上昇した。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を下回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、公金預金が高い伸びを持続しているほか、個人・法人預金ともに伸び率が拡大したことから、全体の増加幅は拡大している。

貸出動向をみると、個人・法人向けが減少しているものの、地方公共団体向けの伸び率が拡大したことから、全体では前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、一部に厳しさもみられるが、全体としては持ち直してきている。

最終需要をみると、個人消費は震災による消費自粛ムードが弱まってきていることから、全体としては震災前の状況に戻りつつある。輸出は新興国経済が力強い成長を続けていることなどを背景に好調を維持している。設備投資は緩やかに持ち直している。住宅投資は下げ止まっている。公共投資は減少している。

生産は、新興国経済が力強い成長を続けている中、自動車メーカーの減産や部材調達難を背景とした供給面の制約が和らいでいることから、全体としては生産水準が回復している。

この間、企業の業況感は、震災直後の落ち込みから徐々に改善してきているほか、企業収益面も、原材料高の影響を懸念する先がみられるものの、全体としては改善が続いている。また、雇用・所得は厳しさが和らいでいる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したことから、減少している。

輸出は、新興国経済が力強い成長を続けていることなどを背景に好調を維持している。

設備投資は、製造業を中心に緩やかに持ち直している。

個人消費は、観光関連で厳しさが残るものの、震災による消費自粛ムードが弱まってきていることから、全体としては震災前の状況に戻りつつある。

乗用車販売は大幅な減少が続いており、旅行取扱額も弱い動きが続いている。一方、百貨店・スーパーの売上高は震災前の状況に戻りつつあり、家電販売は増加している。

住宅投資は、下げ止まっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、新興国経済が力強い成長を続けている中、自動車

メーカーの減産や部材調達難を背景とした供給面の制約が和らいでいることから、全体としては生産水準が回復している。

業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品等）では供給面の制約が和らいでいることから生産調整を行う動きが減少しており、生産水準は回復している。また、化学は医薬品を中心に増加が続いているほか、一般機械は着実に持ち直しており、鉄鋼・非鉄も持ち直している。一方、金属製品は持ち直しの動きが幾分鈍化しており、繊維は弱い動きが続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率の改善基調が続くなど厳しさが和らいでいる。

雇用者所得も、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、諸雑費や光熱・水道、交通・通信が前年を上回ったため、全体でも前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、法人向けは前年比マイナス幅が拡大しているものの、地方公共団体向け、個人向けともに前年を上回って推移していることから、ほぼ前年並みとなっている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、厳しい状況が続いているが、供給面の制約が和らぎ、家計や企業のマインドも改善しつつあるもとで、地域間、業種間のばらつきを伴いつつも、持ち直しの動きがみられている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少ペースが縮小している。地域別にみると、多くの地域では減少を続けているが、茨城県、千葉県では震災復旧需要がみられているほか、本格的な災害復旧のための補正予算等が計上されている。

輸出をみると、供給面の制約が和らぐもとで増加に転じている。

設備投資をみると、弱めの動きが続いているが、震災で被害を受けた地域を中心に毀損設備を復旧させる動きがみられているほか、震災直後に一旦先送りした投資案件を当初計画通りに実施する動きもみられ始めている。

個人消費をみると、消費マインドが改善しつつあるもとで、耐久財や一部のサービス消費等で持ち直しの動きがみられている。

品目別にみると、家電販売は、節電意識の高まりや被災地域での買い替え需要が本格化していることなどから増加している。大型小売店売上高でも消費マインドが改善しつつあるもとで持ち直している。また、乗用車新車登録台数は、供給制約が和らぐにつれ減少幅が縮小している。

もっとも、ホテルや観光地等の旅行関連サービスは、国内外からの観光客の落ち込みが続いていることから、大幅に減少している。

住宅投資は、震災の影響に伴う供給制約等により、新築着工の遅れが一部にみられていることなどから、総じて弱い動きが続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、供給面の制約が和らいでいるもとで、多くの業種で生産水準を引き上げている。

業種別にみると、一般機械、輸送機械、電気機械など多くの業種で生産水準を引き上げており、一般機械、電気機械等では、概ね震災前の生産水準に復しつつある。この間、輸送機械は震災後の減少が急激だったこともあり、

生産水準は相対的に低めになっている。

地域別にみると、茨城県などでは、はっきりと増加しているものの、港湾等のインフラ毀損が甚大だったこともあり、震災前の水準に復するにはなお時間を要するとみられる。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得動向は、引き続き厳しい状況にある。有効求人倍率は概ね低水準横ばいとなっている。雇用者所得は弱めの動きになっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに減少している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が堅調に推移しているほか、法人預金が企業の手許資金確保の動きから伸び率を高めていることから、全体としても伸び率が高まっている。

貸出動向をみると、個人向けの伸び率が縮小する一方、法人向けが大企業を中心とした資金需要の増加により減少率を縮小しているため、全体としてもマイナス幅が縮小している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、なお厳しい状況にあるが、持ち直しつつあるとみられる。

すなわち、生産や輸出は大幅に減少しているものの、供給面での制約が徐々に和らいでいることから、足もとでは持ち直しつつあるとみられる。設備投資は製造業を中心に持ち直しているほか、個人消費も持ち直しつつある。住宅投資も低水準ながら一部に持ち直しの動きがみられる。一方、公共投資は減少基調にある。雇用・所得情勢は、東日本大震災以降の生産の減少等を受けて、弱めの動きとなっている。

こうした中、企業の業況感は、震災の影響により足もと悪化しているが、先行きについては改善する見通しとなっている。企業の収益も、上期に大幅な減益となった後、下期にかけて改善する見通しとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少基調にある。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、減少基調にある。

輸出は、大幅に減少しているものの、供給面での制約が徐々に和らいでいることから、足もとでは持ち直しつつあるとみられる。

品目別にみると、自動車・同部品は大幅に減少しているほか、二輪車・同部品も減少している。もっとも、自動車・同部品、二輪車・同部品は供給面での制約が徐々に和らいでいることから、足もとでは低水準ながら持ち直しつつあるとみられる。一般機械（工作機械等）は緩やかな増加基調にある。一方、電子部品・デバイスは弱めの動きとなっている。この間、化学は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、製造業を中心に持ち直している。

短観をみると、製造業では、引き続き能力増強投資には慎重なスタンスを維持する先が多いものの、震災等による後ずれ案件に加え、新製品対応投資や維持・更新投資等を積み増す動きがみられることから、前年を大幅に上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連が高水準の投資を続けることから、引き続き前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しつつある。

各種売上指標をみると、百貨店売上高、家電量販店売上高は持ち直しつつある。乗用車販売台数も、震災の影響から大幅に落ち込んだ後、足もとでは持ち直しつつある。一方、スーパー売上高は弱めの動きとなっ

ているほか、旅行取扱高は大幅に減少している。

住宅投資は、低水準ながら一部に持ち直しの動きがみられる。

新設住宅着工戸数をみると、分譲は、振れを伴いながら持ち直している。一方、持家、貸家は前年を下回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、大幅に減少しているものの、供給面での制約が徐々に和らいでいることから、足もとでは持ち直しつつあるとみられる。

品目別にみると、自動車・同部品、鉄鋼は大幅に減少しているほか、二輪車・同部品も減少している。もっとも、自動車・同部品、二輪車・同部品は供給面での制約が徐々に和らいでいることから、足もとでは低水準ながら持ち直しつつあるとみられる。また、こうした動きを受け、鉄鋼も足もとでは持ち直しつつあるとみられる。一般機械（工作機械等）は海外向けを中心に緩やかに増加している。一方、電子部品・デバイス、化学は弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得

雇用・所得情勢は、東日本大震災以降の生産の減少等を受けて、弱めの動きとなっている。

雇用情勢をみると、失業率は横ばいとなっている。有効求人倍率は、東日本大震災以降の生産減少等を受けて改善の動きに一服感がみられる。また、雇用者所得は、常用労働者数の減少や震災による所定外給与の落ち込みなどから、弱めの動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、高校授業料無料化の影響が剥落したほか、ガソリンや光熱・水道等で国際商品市況高を受けた値上げの動きがみられることなどから、前年比プラスに転じている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、企業が手元資金を厚めに確保する動きや個人向け国債の償還資金の歩留まりなどから、前年比伸び率が上昇している。

貸出動向をみると、住宅ローンが引き続き前年を上回っているほか、東日本大震災の影響を背景に、法人向け貸出に動意がみられていることもあり、前年比伸び率がプラスに転じている。この間、貸出金利は引き続き低下している。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるが、東日本大震災の影響が生産面などにみられている。

すなわち、輸出や生産は、アジア向け輸出の持ち直しなどから、増加基調にあったが、震災の影響がみられている。企業の景況感には一部に震災の影響もみられているが、企業収益の改善が続く中で、設備投資は、緩やかに持ち直している。また、雇用面にはなお厳しさを残しながらも、労働需給は徐々に改善しつつあり、賃金も下げ止まってきている。こうしたもとで、個人消費は、震災の影響から乗用車販売などに弱めの動きがみられているが、家電販売が堅調であるほか、百貨店の増床効果などもあって、全体としては、緩やかに持ち直している。この間、公共投資は、減少している。

先行きについては、震災発生に伴う各種影響のうち、サプライチェーンの障害は着実に修復されつつあるが、電力の供給不安の影響が懸念される。また、海外経済、為替相場や、国際商品市況の動向なども、引き続き注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、アジア向けの持ち直しから、増加基調にあったが、震災の影響がみられている。

設備投資は、企業収益の改善が続く中で、緩やかに持ち直している。

個人消費は、震災の影響から乗用車販売などに弱めの動きがみられているが、家電販売が堅調であるほか、百貨店の増床効果などもあって、全体としては、緩やかに持ち直している。

5月は、百貨店は、増床効果もあって、前年を上回っている。スーパーは、衣料品を中心に、前年割れが続いている。家電販売は、節電関連商品を中心に、前年を上回っている。乗用車販売は、震災の影響により、大幅に減少している。外食売上高は、持ち直しつつある。旅行取扱高は、依然として弱い動きが続いている。

住宅投資は、震災の影響などもあって、弱めの動きとなっている。

5月の住宅着工は、持家、分譲、貸家のいずれも前年割れとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、アジア向け輸出の持ち直しなどから、増加基調にあったが、震災の影響がみられている。この間、在庫は低水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、雇用面にはなお厳しさを残しながらも、労働需給は徐々に改善しつつあり、賃金も下げ止まってきている。

こうしたもとで、雇用者所得は、前年比マイナス幅が縮小してきている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、高校授業料の無償化の反動により、前年を上回っている。先行きについては、8月に予定されている基準改定により前年比が押し下げられる可能性が高い。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、前年を下回っている。これは、企業向け貸出において、資金需要が乏しいことに加え、住宅ローン伸び率の鈍化が続いているためである。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、地域銀行で幾分上昇した一方、信用金庫では引き続き小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、震災による生産活動への下押し圧力が薄れてきていることなどから、持ち直してきている。

すなわち、生産は、震災の影響を受けた資材や部品の調達難の状態が解消されてきていることなどから、回復してきている。これを受け、輸出も下げ止まっている。個人消費は、乗用車販売が新車供給不足などから大幅に減少しているものの、消費マインド悪化の影響が払拭されてきていることなどから、持ち直しの動きがみられている。この間、設備投資、住宅投資は、持ち直しや下げ止まりの動きが続いている。公共投資は減少している。雇用・所得は、依然厳しい状況にあり、一部にみられた持ち直しの動きも震災後弱まっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、生産活動の制約が薄れてきていることなどから、下げ止まっている。

品目別にみると、化学、鉄鋼等で緩やかな増加基調が続いているほか、自動車や同関連部品でも、生産活動の制約が薄れてきていることなどから、下げ止まっている。

設備投資は、一部に計画の遅延や見直しの動きがみられていたが、製造業を中心に持ち直している。

個人消費は、乗用車販売が新車供給不足などから大幅に減少しているものの、消費マインド悪化の影響が払拭されてきていることなどから、持ち直しの動きがみられている。

百貨店では、一部の高額品を除くと、海外ブランド品や婦人衣料品などで震災による消費マインド悪化に伴う落ち込みは払拭されてきており、震災前の下げ止まり基調に戻ってきている。スーパーでも、食料品が堅調に推移しているほか、震災で大幅に減少した衣料品も持ち直しに転じていることなどから、全体でも持ち直している。家電量販店売上高は、薄型テレビや省エネ型のエアコン、扇風機の売れ行きが好調であることなどから、増加している。この間、乗用車販売は、新車供給不足などから、大幅に減少している。

住宅投資は、一部に計画が遅延する動きがみられていたが、足もとは下げ止まっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、震災の影響を受けた資材や部品の調達難の状態が解消されてきていることなどから、回復してきている。

主要業種別にみると、自動車では、震災の影響による資材や部品の調達難の状態が解消されてきていることなどから、回復してきている。鉄鋼では、国内自動車メーカーの稼働率低下から操業度を引き下げていたものの、同メーカーの稼働率上昇を受け生産水準を幾分引き上げている。また、一般機械、化学、電子部品・デバイスでも受注の増加を受けて高めの操業が続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、依然厳しい状況にあり、一部にみられた持ち直しの動きも震災後弱まっている。

雇用者所得は、全体として企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いている。

この間、雇用調整助成金の対象者数をみると、震災後増加した後、減少しつつある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金、法人預金とも、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、法人向けが減少するなど、低調に推移している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、持ち直し基調にある。この間、震災後にみられた下押し圧力は和らいでいる。

すなわち、設備投資は持ち直している。個人消費は、震災後は乗用車販売を中心に弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。住宅投資は、低水準ながら、一部で持ち直しの動きが続いている。一方、公共投資は減少基調にある。こうした中、生産は持ち直し基調にあり、震災後にみられた下押し圧力は和らいでいる。雇用・所得環境は改善している。

6月短観における企業の業況感は、製造業、非製造業ともに悪化している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少基調にある。ただし、発注の動きを示す公共工事請負金額は、足もとでは大型工事等の発注がみられたことから前年を上回っている。

設備投資は、持ち直している。

6月短観（四国地区）における2011年度の設備投資をみると、製造業を中心に前年を上回る計画となっている。

個人消費は、震災後は乗用車販売を中心に弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

大型小売店の売上をみると、震災後は衣料品や高額品が大きく落ち込んだが、足もとでは持ち直しつつある。

家電販売は、消費者の節電意識の高まりを背景に、省エネ性能の高いエアコンや扇風機等の売上が増加している。

乗用車販売は、震災後の供給制約により大幅に減少したが、足もとでは減少幅は縮小している。

この間、観光地の入込み客数をみると、テレビドラマ放映効果の剥落や震災の影響等により減少している。

住宅投資は、低水準ながら、一部で持ち直しの動きが続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直し基調にある。この間、震災後にみられた下押し圧力は和らいでいる。

主要業種別にみると、輸送機械、非鉄金属は総じて高水準の生産を続けている。窯業・土石は持ち直している。この間、食料品では、震災関連の需要増加を受けて一部で生産水準を引き上げる動きがみられる。化学、電気機械、一般機械では、サプライチェーン障害が解消に向かうもとの、震災以前の生産水準に復しつつある。

一方、紙・パルプでは、震災後、代替生産の実施等により生産水準を引き上げたが、足もとでは再び低水準の生産となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、改善している。

有効求人倍率は、新規求人の増加等から上昇を続けている。この間、6月短観における雇用人員判断D.I.は、製造業、非製造業ともに過剰超幅が幾分拡大している。

雇用者所得は、概ね下げ止まっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、石油製品価格の上昇等から、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、足もと大口倒産の発生から負債総額は前年を上回っているが、総じてみれば落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが増加しているほか、製造業向けが持ち直していることから、足もと前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄の景気は、東日本大震災の影響による下押し圧力が弱まってきており、震災直後に比べ持ち直しつつある。

公共投資は減少しているほか、設備投資も弱めの動きとなっている。一方、住宅投資は、資材の供給制約による影響が薄らぎつつあり、緩やかに持ち直している。個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、供給制約や自粛ムードの影響が弱まっており、震災直後に比べ持ち直しつつある。生産は、部材調達が正常化しつつあることから自動車で操業度を引き上げており、震災直後に比べ増加している。輸出は、供給制約の緩和を受け持ち直しつつある。この間、雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、労働需給は幾分改善している。

6月短観における企業の業況感は、製造業、非製造業とも悪化した。先行きについては、今回調査と概ね同水準となっている。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、供給制約の緩和を受け、持ち直しつつある。

品目別にみると、自動車が増加したことを主因に、前年比マイナス幅を幾分縮小している。

設備投資は、弱めの動きとなっている。

建築物着工床面積（民間非居住用）は医療・福祉業を中心に前年を上回っているものの、6月短観における2011年度の設備投資（全産業）は、非製造業を中心とした前年の大型投資の反動に加え、先行き不透明感から慎重な計画に止める先もみられ、2年振りに前年を下回る計画となっている（前年比▲13.2%、前回調査比▲4.6%）。

個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、供給制約や自粛ムードの影響が弱まっており、震災直後に比べ持ち直しつつある。

非耐久消費財では、食料品関連の販売が底堅いほか、自粛ムードの影響の弱まりやクールビズ商戦の前倒し等から衣料品関連の販売が持ち直しつつある。

耐久消費財では、家電販売が弱めの動きとなっているものの、自動車販売は、車両入荷の再開に伴い、4月を底に持ち直しに転じている。

また、観光面では、自粛ムードの影響の弱まりや九州新幹線全線開業の効果から、九州域内や関西以西からの観光客が持ち直しているほか、海外客もなお低水準ながら幾分持ち直しつつある。

住宅投資は、資材の供給制約による影響が薄らぎつつあり、緩やかに持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、部材調達が正常化しつつあることから自動車操業度を引き上げており、震災直後に比べ増加している。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスでは、出荷先の減産等から操業度を引き下げる動きが一部で見られ、全体として幾分減少している。一方、自動車関連は、部材調達が正常化しつつあることから、4月を底に増加しているほか、鉄鋼も自動車メーカーの操業度引き上げを受け、増加に転じている。また、化学では、アジア向けを中心とした外需が好調なことから、高水準の生産となっているほか、一般機械も高操業を維持する先が大勢となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、労働需給は幾分改善している。

有効求人倍率は、低い水準ながら、卸・小売業、医療・福祉業における求人数の増加等を背景に改善傾向をたどっている。

雇用者所得総額は、一人当たり現金給与総額、常用労働者数とも減少していることから、前年を下回っている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、交通・通信や光熱・水道が前年比プラスで推移する中、高校授業料無償化の影響が剥落したことから、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、5月は件数、負債総額ともに前年を上回ったが、落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金を中心に、引き続き前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けで前年割れが続く一方、地方公共団体向けや住宅ローンが増加したことから、全体では前年を上回っている。

参考計表

(図表 1)	大型小売店販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鉱工業生産指数
(図表 8)	鉱工業出荷指数
(図表 9)	鉱工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数（除く生鮮食品） 市街地価格指数（全用途平均）
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 6月29日 時点。
ただし、(図表14) 地域別業況判断D I は、2011年6月短観の結果を反映。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.5
2009年	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 6.8	▲ 7.3	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 7.0
2010年	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.6
2009/4Q	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 7.1	▲ 7.8	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 7.0
2010/1Q	▲ 2.5	▲ 5.6	▲ 5.8	▲ 5.0	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 4.8	▲ 4.9
2Q	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 4.4	▲ 5.5	▲ 7.4	▲ 4.5	▲ 3.5
3Q	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 1.6
4Q	▲ 1.3	0.2	0.2	▲ 0.1	0.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 0.5
2011/1Q	▲ 1.4	▲ 7.6	0.5	▲ 3.5	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 2.6
2010/ 4	▲ 0.8	▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 3.7
5	▲ 2.3	▲ 6.3	▲ 4.4	▲ 3.2	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 6.4	▲ 7.8	▲ 5.5	▲ 3.9
6	0.0	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 5.6	▲ 4.9	▲ 6.7	▲ 3.9	▲ 3.1
7	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 1.7	▲ 1.3
8	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 1.8
9	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 1.7
10	0.3	0.8	0.3	1.2	1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 0.4	0.4
11	▲ 2.5	0.9	1.1	0.5	2.4	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.2	0.1
12	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 1.7
2011/ 1	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 1.0	0.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 0.7
2	0.0	1.7	3.5	0.7	1.8	▲ 1.2	0.7	▲ 1.1	0.5	0.5
3	▲ 2.0	▲ 23.3	▲ 0.7	▲ 10.9	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 7.5
4	▲ 1.3	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.2	0.4	▲ 1.9	▲ 1.9
5	▲ 2.5	4.4	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 3.5	▲ 2.4

(注) 2011/5月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.4	0.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.2
2009年	▲ 0.5	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.6
2010年	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.1
2009/4Q	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 5.9	▲ 6.9	▲ 4.7	▲ 7.3	▲ 5.3	▲ 7.5	▲ 6.3	▲ 6.4
2010/1Q	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 4.2
2Q	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 4.7	▲ 1.7	▲ 5.5	▲ 4.3	▲ 2.9
3Q	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.1
4Q	▲ 1.0	0.0	▲ 0.5	0.4	0.5	▲ 1.3	▲ 0.3	1.0	▲ 0.3	▲ 0.1
2011/1Q	▲ 0.5	▲ 7.6	▲ 0.2	▲ 3.1	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.6	0.4	0.8	▲ 2.1
2010/ 4	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 1.3	▲ 5.3	▲ 4.4	▲ 3.0
5	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 3.8	▲ 2.6	▲ 6.1	▲ 5.3	▲ 3.2
6	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.5	0.3	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 3.0	▲ 2.4
7	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 1.1
8	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 0.3	0.6	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 1.1
9	▲ 3.1	0.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.3	0.7	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 1.0
10	1.4	1.8	▲ 0.9	2.0	1.3	▲ 0.6	1.0	2.5	0.8	1.2
11	▲ 2.4	0.9	0.1	0.8	1.9	▲ 0.5	0.2	1.4	1.1	0.5
12	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.6
2011/ 1	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 1.0	0.8	▲ 0.4	▲ 0.6
2	1.3	1.3	3.3	1.1	1.7	▲ 0.3	1.8	0.7	1.9	1.0
3	▲ 0.2	▲ 22.5	▲ 2.0	▲ 10.0	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 0.3	1.2	▲ 6.5
4	1.3	▲ 7.8	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 1.0	0.5	▲ 0.2	2.1	2.1	▲ 0.9
5	0.1	1.5	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 1.7	0.7	0.3	▲ 1.3

(注) 2011/5月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	3.4	5.0	3.3	3.5	6.1	5.9	7.9	6.0	4.3
2009年	0.1	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 2.1
2010年	0.1	1.3	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1
2009/4Q	▲ 1.6	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 7.8	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 5.8	▲ 5.9
2010/1Q	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 5.5	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 4.9	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 5.2
2Q	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.0
3Q	4.7	6.9	3.6	5.5	3.8	4.7	4.9	3.2	4.2
4Q	▲ 1.8	1.9	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.1	0.2	▲ 0.5	0.4	▲ 0.9
2011/1Q	4.7	1.6	6.2	6.7	5.8	6.9	7.8	6.4	5.9
2010/ 4	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 3.9
5	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 3.7
6	1.4	1.1	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 1.4
7	1.2	3.4	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4	1.6	0.8	▲ 0.4	0.3
8	1.1	4.4	0.5	0.4	0.1	1.3	0.5	▲ 0.6	0.7
9	12.3	13.4	11.2	16.7	12.3	11.8	13.9	11.1	12.2
10	▲ 7.3	▲ 4.3	▲ 5.9	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 6.0
11	0.0	3.7	0.2	▲ 0.2	0.5	1.8	1.1	1.8	0.7
12	1.8	6.4	2.0	3.1	2.5	3.9	3.9	4.0	2.8
2011/ 1	3.8	7.7	3.6	5.6	4.3	5.6	6.0	5.2	4.5
2	4.7	9.7	5.0	6.3	5.6	7.5	7.9	6.8	5.9
3	5.4	▲ 13.2	9.6	8.1	7.4	7.7	9.6	7.3	7.2
4	1.5	▲ 0.4	0.7	2.3	0.5	1.9	3.2	1.7	1.0
5	4.5	14.7	3.6	5.4	4.6	5.4	6.7	5.7	5.1

(注) 2011/5月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	3.9	5.9	4.8	6.4	8.1	7.8	11.9	8.8	6.1
2009年	1.5	1.5	0.0	▲ 0.5	1.4	▲ 0.1	2.2	1.4	0.5
2010年	2.1	3.0	1.2	2.0	1.3	2.7	1.6	2.3	1.7
2009/4Q	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 3.1
2010/1Q	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.3
2Q	0.8	0.7	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5	0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3
3Q	6.9	8.4	6.3	8.8	6.4	8.0	7.0	6.2	6.9
4Q	0.6	3.7	1.4	1.3	1.3	3.3	0.9	4.6	1.8
2011/1Q	7.5	0.7	8.9	8.7	8.2	9.4	9.1	9.4	8.2
2010/ 4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 2.1	0.1	▲ 0.9	0.1	0.0	0.2	▲ 1.2
5	▲ 1.0	0.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.8
6	3.6	2.5	1.4	0.5	0.2	1.3	0.8	▲ 0.3	1.2
7	3.2	5.0	2.5	3.7	2.4	4.9	3.3	1.9	2.9
8	3.5	5.9	3.1	3.8	2.6	4.3	2.2	1.3	3.2
9	14.7	14.9	14.0	19.9	14.8	15.4	16.1	16.2	15.1
10	▲ 5.3	▲ 2.8	▲ 3.4	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 2.1	▲ 5.4	▲ 0.1	▲ 3.3
11	2.6	5.5	2.9	2.8	2.8	5.0	2.3	6.1	3.4
12	4.6	8.3	4.6	5.6	4.9	6.9	5.9	7.8	5.4
2011/ 1	6.8	9.4	6.3	7.6	6.9	8.3	7.2	8.5	7.1
2	7.6	11.4	7.9	8.6	8.0	9.7	9.0	9.6	8.5
3	8.1	▲ 17.2	12.2	9.9	9.8	10.1	11.0	10.0	9.1
4	4.1	▲ 4.5	3.2	3.8	3.0	4.8	4.8	4.6	3.0
5	6.8	10.9	6.5	7.4	7.1	8.0	8.3	8.9	7.3

(注) 2011/5月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 3.9
2009年	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 7.9	▲ 9.4	▲ 8.4	▲ 6.6	▲ 4.8	1.4	▲ 4.8	▲ 7.2
2010年	8.0	6.6	7.8	7.2	7.5	7.0	6.5	7.4	8.9	7.3
2009/4Q	18.2	18.5	24.1	17.2	19.7	20.7	18.2	31.7	20.4	19.3
2010/1Q	21.6	22.0	23.6	24.6	24.1	24.5	22.3	27.6	23.8	24.0
2Q	20.7	23.8	24.2	20.3	25.3	20.9	18.3	22.7	24.8	22.0
3Q	10.9	8.6	13.1	12.7	14.8	13.8	13.9	13.9	16.8	13.4
4Q	▲ 23.8	▲ 26.3	▲ 29.2	▲ 25.9	▲ 29.1	▲ 27.9	▲ 26.8	▲ 30.5	▲ 27.0	▲ 27.1
2011/1Q	▲ 23.5	▲ 35.7	▲ 26.8	▲ 25.3	▲ 22.9	▲ 24.4	▲ 24.0	▲ 27.8	▲ 24.9	▲ 25.5
2010/ 4	28.3	24.8	24.0	24.8	29.7	28.1	19.9	31.4	28.4	26.5
5	23.2	18.4	26.1	20.9	27.5	21.2	23.0	23.5	27.0	22.9
6	12.7	27.5	22.9	16.6	20.6	15.5	13.6	15.7	20.4	18.0
7	7.9	7.7	15.8	12.4	15.2	10.9	15.1	14.0	17.2	12.9
8	37.6	31.7	39.1	38.9	46.3	40.7	37.5	39.7	42.2	40.1
9	▲ 3.2	▲ 5.7	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 3.2
10	▲ 23.2	▲ 24.1	▲ 29.3	▲ 25.2	▲ 28.9	▲ 25.6	▲ 27.3	▲ 26.1	▲ 23.8	▲ 25.8
11	▲ 24.0	▲ 29.6	▲ 30.0	▲ 28.1	▲ 31.5	▲ 30.2	▲ 30.6	▲ 37.2	▲ 31.2	▲ 29.8
12	▲ 24.0	▲ 24.6	▲ 27.9	▲ 24.4	▲ 26.7	▲ 27.6	▲ 22.0	▲ 27.6	▲ 25.6	▲ 25.4
2011/ 1	▲ 16.2	▲ 19.1	▲ 20.9	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 19.4	▲ 17.4	▲ 23.1	▲ 20.2	▲ 18.8
2	▲ 11.6	▲ 14.2	▲ 18.5	▲ 11.8	▲ 12.8	▲ 14.3	▲ 14.0	▲ 18.5	▲ 15.7	▲ 13.5
3	▲ 32.8	▲ 57.3	▲ 34.0	▲ 38.3	▲ 33.1	▲ 34.3	▲ 34.5	▲ 37.1	▲ 34.1	▲ 37.3
4	▲ 48.8	▲ 25.0	▲ 46.0	▲ 49.6	▲ 52.1	▲ 51.4	▲ 48.6	▲ 55.0	▲ 52.0	▲ 48.6
5	▲ 37.6	▲ 17.1	▲ 29.9	▲ 33.5	▲ 36.8	▲ 34.5	▲ 32.9	▲ 36.1	▲ 35.8	▲ 33.3

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 5.7	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.4	▲ 3.7	▲ 5.2
2009年	▲ 5.4	▲ 1.2	▲ 5.2	▲ 9.1	▲ 7.0	▲ 4.2	▲ 2.1	7.8	▲ 1.8	▲ 5.7
2010年	10.7	10.5	11.5	10.0	11.7	9.6	11.0	10.5	15.0	10.9
2009/4Q	29.2	37.5	46.2	29.6	34.0	37.1	39.4	60.5	43.5	35.1
2010/1Q	34.5	41.6	41.0	38.3	39.5	39.0	42.3	56.5	50.1	40.6
2Q	24.3	31.1	31.3	24.4	34.1	26.0	25.5	29.8	35.4	28.1
3Q	11.1	9.0	13.7	14.8	17.8	15.0	17.4	11.4	20.5	15.3
4Q	▲ 27.0	▲ 31.2	▲ 34.3	▲ 29.7	▲ 32.1	▲ 32.2	▲ 32.2	▲ 37.1	▲ 33.0	▲ 31.3
2011/1Q	▲ 26.3	▲ 39.0	▲ 29.9	▲ 28.1	▲ 25.9	▲ 26.1	▲ 27.6	▲ 34.0	▲ 28.3	▲ 28.4
2010/ 4	35.8	37.4	33.2	31.8	43.4	38.7	30.5	47.2	45.2	36.9
5	25.9	23.7	36.9	26.0	38.6	28.2	31.6	31.3	36.5	29.8
6	14.3	32.4	26.3	18.4	25.0	16.0	18.0	17.9	27.8	20.9
7	6.9	8.7	19.2	15.3	18.1	11.5	22.1	15.3	22.5	15.5
8	48.6	38.1	47.1	46.0	57.0	48.6	49.3	43.4	57.2	48.9
9	▲ 6.9	▲ 9.2	▲ 10.8	▲ 4.5	▲ 5.6	▲ 2.2	▲ 6.7	▲ 11.7	▲ 5.0	▲ 5.3
10	▲ 28.3	▲ 28.4	▲ 31.5	▲ 28.3	▲ 29.5	▲ 27.9	▲ 30.9	▲ 29.8	▲ 27.1	▲ 28.6
11	▲ 24.1	▲ 33.2	▲ 35.5	▲ 31.4	▲ 34.5	▲ 33.6	▲ 34.6	▲ 42.6	▲ 38.2	▲ 33.5
12	▲ 29.1	▲ 31.9	▲ 35.9	▲ 29.1	▲ 32.0	▲ 34.9	▲ 30.9	▲ 38.5	▲ 32.9	▲ 31.6
2011/ 1	▲ 19.3	▲ 25.1	▲ 27.0	▲ 22.2	▲ 22.4	▲ 24.0	▲ 24.4	▲ 33.3	▲ 26.0	▲ 23.6
2	▲ 16.0	▲ 18.1	▲ 22.4	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 16.4	▲ 16.7	▲ 24.8	▲ 19.1	▲ 15.8
3	▲ 34.4	▲ 58.6	▲ 35.5	▲ 41.4	▲ 36.0	▲ 34.0	▲ 36.6	▲ 41.1	▲ 35.9	▲ 39.4
4	▲ 50.9	▲ 28.6	▲ 50.1	▲ 51.2	▲ 54.9	▲ 53.5	▲ 55.4	▲ 59.9	▲ 57.4	▲ 51.6
5	▲ 41.7	▲ 22.4	▲ 35.5	▲ 35.3	▲ 42.7	▲ 39.9	▲ 40.7	▲ 44.1	▲ 44.2	▲ 38.0

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	▲ 7.0	▲ 7.8	▲ 7.5	9.1	3.5	▲ 1.6	▲ 11.7	4.6	4.4	3.1
2009年	▲ 31.4	▲ 22.7	▲ 21.2	▲ 28.5	▲ 30.1	▲ 26.7	▲ 20.5	▲ 27.0	▲ 29.9	▲ 27.9
2010年	8.3	▲ 0.4	▲ 0.7	6.1	▲ 0.2	3.3	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 0.1	3.1
2009/4Q	4.2	▲ 23.7	▲ 11.1	▲ 20.6	▲ 27.7	▲ 21.2	▲ 11.2	▲ 25.0	▲ 22.7	▲ 20.9
2010/1Q	20.9	▲ 13.1	▲ 16.3	▲ 5.1	▲ 9.2	▲ 3.3	▲ 18.8	▲ 12.9	▲ 7.7	▲ 6.6
2Q	7.4	▲ 6.2	▲ 4.0	2.0	▲ 4.7	2.9	▲ 8.4	▲ 13.5	▲ 8.4	▲ 1.1
3Q	17.5	8.0	12.0	17.1	9.4	9.1	21.3	8.6	12.9	13.8
4Q	▲ 5.1	8.6	4.7	10.9	5.2	4.7	2.6	0.9	3.6	6.9
2011/1Q	18.9	▲ 5.7	20.6	4.4	0.1	▲ 3.4	4.2	8.6	7.7	3.2
2010/ 3	22.2	▲ 14.8	▲ 9.4	▲ 5.2	▲ 1.8	5.6	▲ 14.1	▲ 8.5	1.1	▲ 2.4
4	6.5	▲ 14.5	▲ 20.8	5.2	1.0	4.6	▲ 12.7	▲ 15.6	▲ 6.6	0.6
5	14.3	▲ 1.6	17.3	▲ 6.7	▲ 13.1	6.1	▲ 11.5	▲ 15.7	▲ 6.5	▲ 4.6
6	3.2	▲ 2.3	▲ 8.6	6.9	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 9.7	▲ 11.6	0.6
7	23.6	7.8	16.6	1.3	▲ 3.0	3.2	19.7	4.1	11.9	4.3
8	21.1	14.4	15.0	22.4	10.9	25.9	30.5	▲ 2.9	20.2	20.4
9	7.8	1.9	4.5	29.3	22.0	0.6	13.3	24.3	6.5	17.7
10	6.8	5.8	11.6	7.2	9.5	▲ 2.4	15.8	7.3	7.0	6.4
11	▲ 15.0	18.7	12.8	10.1	8.6	0.2	▲ 3.7	▲ 4.6	10.5	6.8
12	▲ 5.2	1.3	▲ 9.7	15.5	▲ 2.0	17.0	▲ 3.3	0.8	▲ 5.5	7.5
2011/ 1	61.2	▲ 1.3	36.7	▲ 1.8	0.9	1.3	1.4	10.3	16.0	2.7
2	30.8	▲ 0.2	11.4	19.6	2.3	▲ 3.6	▲ 11.2	14.3	15.5	10.1
3	▲ 9.4	▲ 14.7	17.3	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 6.8	29.6	0.8	▲ 6.4	▲ 2.4
4	5.1	▲ 17.1	37.1	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 7.9	12.9	26.4	20.6	0.3

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年度	▲ 8.8	▲ 20.2	▲ 15.4	5.0	6.2	▲ 13.3	▲ 20.5	▲ 34.5	▲ 24.0	▲ 7.6
2009年度	▲ 25.8	▲ 45.0	▲ 29.6	▲ 34.3	▲ 47.6	▲ 26.6	▲ 37.6	▲ 14.2	▲ 30.3	▲ 34.8
2010年度	1.8	31.2	19.4	1.9	7.0	▲ 11.0	28.3	21.3	30.9	7.3
2009/4Q	23.0	▲ 43.5	▲ 32.1	▲ 36.8	▲ 53.9	▲ 22.0	▲ 51.4	▲ 29.0	▲ 19.4	▲ 34.8
2010/1Q	▲ 9.7	▲ 51.6	21.7	▲ 15.0	▲ 40.6	19.0	▲ 39.2	6.9	▲ 2.6	▲ 15.9
2Q	▲ 20.5	25.1	13.6	13.4	0.0	▲ 21.8	▲ 23.8	19.5	35.1	3.9
3Q	50.6	30.7	38.5	3.8	28.6	27.4	19.0	67.0	41.5	22.7
4Q	▲ 38.6	65.3	18.4	0.8	6.2	▲ 12.0	45.3	35.3	25.4	6.6
2011/1Q	53.5	5.2	9.8	▲ 8.4	▲ 5.3	▲ 22.6	96.0	▲ 26.3	23.0	▲ 2.6
2010/ 3	▲ 6.0	▲ 36.6	49.6	▲ 5.9	▲ 4.3	40.0	▲ 38.3	▲ 11.0	51.5	5.7
4	▲ 27.9	24.3	16.1	15.5	17.5	▲ 27.8	10.1	▲ 38.5	12.7	3.6
5	34.1	16.4	27.8	27.6	▲ 21.6	▲ 12.6	▲ 26.7	129.9	30.2	13.1
6	▲ 40.8	32.7	0.0	▲ 1.3	4.7	▲ 21.9	▲ 36.7	▲ 5.2	61.3	▲ 2.7
7	6.6	▲ 0.7	63.8	▲ 22.4	20.3	33.3	46.8	▲ 24.1	99.2	8.5
8	45.4	53.1	21.8	▲ 11.5	32.2	24.1	64.8	47.5	35.6	19.9
9	130.0	44.3	20.5	78.4	33.8	25.4	▲ 23.6	184.5	8.7	42.7
10	▲ 57.1	35.1	33.0	26.6	9.8	▲ 0.5	91.0	95.7	41.0	18.7
11	▲ 22.8	98.1	▲ 9.5	▲ 8.0	▲ 9.1	▲ 21.4	44.3	33.3	16.6	▲ 0.9
12	2.9	64.7	49.9	▲ 6.9	22.0	▲ 18.3	7.9	2.3	16.5	2.8
2011/ 1	147.8	25.5	2.1	16.6	25.2	▲ 23.1	52.9	▲ 35.7	58.4	12.4
2	49.5	7.5	▲ 19.4	▲ 40.6	▲ 0.2	▲ 4.2	87.3	▲ 48.0	81.8	▲ 14.7
3	21.5	▲ 10.8	38.0	17.4	▲ 26.9	▲ 30.0	170.8	9.4	▲ 29.7	▲ 4.1
4	43.6	53.8	17.2	19.3	13.7	21.0	68.1	48.4	65.4	30.4

(資料) 国土交通省「建築物着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2009年度	▲ 18.9	1.5	▲ 19.9	▲ 24.8	▲ 11.3	▲ 36.7	▲ 7.8	▲ 33.0	▲ 29.2	▲ 24.7	▲ 17.4
製造	▲ 37.4	▲ 28.2	▲ 39.3	▲ 34.8	▲ 33.8	▲ 44.1	▲ 15.1	▲ 41.9	▲ 44.1	▲ 42.6	▲ 31.8
非製造	▲ 9.1	13.8	▲ 3.3	▲ 10.9	▲ 5.8	▲ 13.1	▲ 1.3	▲ 15.7	▲ 6.5	▲ 5.3	▲ 6.4
2010年度	1.1	5.7	35.0	7.3	2.5	9.8	▲ 3.7	12.0	▲ 1.9	8.7	6.0
製造	19.4	▲ 4.1	17.8	12.8	6.3	10.8	9.8	20.3	10.0	▲ 2.0	9.6
非製造	▲ 5.7	8.4	44.6	1.2	1.9	7.8	▲ 14.1	0.5	▲ 12.8	16.1	3.9

(注) 2010年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	65	163	104	537	306	242	93	52	229	1,791
2008年	35	139	93	481	307	259	83	59	174	1,630
2009年	35	76	45	261	145	143	30	43	89	867
2010年	20	78	34	252	124	125	30	34	89	786

(注) 1. 2010年は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年度	▲ 2.9	▲ 2.1	7.0	4.3	▲ 3.8	▲ 1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 3.4	0.1
2009年度	9.3	13.8	5.2	1.0	▲ 0.6	9.9	▲ 0.7	11.0	6.3	4.9
2010年度	▲ 12.6	▲ 15.3	▲ 4.0	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 17.2	▲ 5.8	▲ 5.1	▲ 8.9	▲ 8.8
2009/4Q	39.3	8.2	8.0	8.2	▲ 6.1	▲ 6.9	14.0	12.6	5.6	6.3
2010/1Q	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 22.3	▲ 19.9	▲ 18.2	5.3	▲ 24.2	▲ 5.7	▲ 1.9	▲ 11.8
2Q	▲ 12.6	▲ 9.1	▲ 11.2	▲ 0.1	13.4	▲ 20.3	9.8	0.6	▲ 1.3	▲ 3.5
3Q	▲ 21.1	▲ 21.4	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 17.3	▲ 2.4	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 16.9	▲ 12.6
4Q	▲ 25.2	▲ 13.2	▲ 4.2	▲ 15.9	▲ 14.8	▲ 17.4	▲ 17.5	▲ 13.6	▲ 9.8	▲ 14.8
2011/1Q	24.5	▲ 14.5	6.2	2.8	3.1	▲ 25.9	▲ 4.2	2.4	▲ 3.2	▲ 3.2
2010/ 4	▲ 6.2	▲ 2.9	▲ 7.9	▲ 0.3	17.9	▲ 11.5	▲ 4.2	22.2	1.9	▲ 0.1
5	▲ 9.6	▲ 10.1	▲ 16.0	▲ 1.4	42.5	▲ 35.1	40.3	▲ 18.3	▲ 20.7	▲ 5.9
6	▲ 23.6	▲ 16.8	▲ 11.9	0.8	▲ 11.1	▲ 15.2	4.7	▲ 3.4	11.8	▲ 5.8
7	▲ 12.0	▲ 26.5	▲ 23.7	0.6	▲ 12.2	0.2	▲ 0.1	▲ 3.5	▲ 16.8	▲ 8.8
8	▲ 23.3	▲ 4.0	0.3	▲ 10.0	▲ 10.5	4.0	5.2	▲ 2.6	▲ 15.1	▲ 8.4
9	▲ 30.0	▲ 28.7	9.8	▲ 17.9	▲ 24.5	▲ 9.1	▲ 23.0	▲ 10.9	▲ 18.3	▲ 18.8
10	▲ 39.8	▲ 20.5	15.8	▲ 9.1	▲ 26.9	▲ 26.3	▲ 26.2	▲ 15.3	▲ 20.3	▲ 18.1
11	▲ 22.7	▲ 2.9	▲ 29.1	▲ 6.4	▲ 3.8	▲ 9.2	▲ 7.7	▲ 10.2	8.4	▲ 6.3
12	14.7	▲ 12.1	▲ 9.1	▲ 31.5	▲ 7.8	▲ 13.7	▲ 13.2	▲ 14.7	▲ 9.5	▲ 18.1
2011/ 1	89.4	▲ 21.3	▲ 25.7	▲ 5.7	5.3	▲ 21.4	▲ 16.6	▲ 18.1	▲ 13.2	▲ 9.9
2	▲ 10.5	▲ 14.0	8.9	26.1	7.1	▲ 27.7	▲ 9.6	36.2	0.9	4.2
3	25.0	▲ 12.1	16.3	▲ 4.0	0.2	▲ 27.1	4.9	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 3.5
4	▲ 14.4	▲ 31.1	▲ 28.3	▲ 5.3	▲ 18.0	▲ 7.1	12.8	33.6	▲ 12.5	▲ 11.2
5	21.9	14.8	▲ 23.4	▲ 7.1	▲ 54.5	▲ 6.3	▲ 42.5	21.3	▲ 12.3	▲ 14.1

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

鉱工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2009年	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 21.9
2010年	6.5	15.9	18.5	16.4	21.3	10.1	14.3	8.7	19.7	16.4
2009/4Q	4.2	6.0	4.7	5.7	8.9	3.6	3.6	3.7	5.9	5.9
2010/1Q	2.2	5.7	8.1	7.6	9.9	4.4	7.6	2.5	6.7	7.4
2Q	▲ 1.2	0.6	2.7	1.5	▲ 0.4	1.2	0.7	2.4	1.4	0.7
3Q	0.3	▲ 0.2	1.4	▲ 0.1	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 0.8	0.6	▲ 1.0
4Q	▲ 1.2	2.2	1.2	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 0.7	2.1	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.1
2011/1Q	3.1	▲ 9.0	8.1	▲ 4.4	▲ 1.9	6.0	1.9	4.5	▲ 0.6	▲ 2.0
2010/ 4	0.4	▲ 1.1	2.5	1.3	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	2.2	1.8	0.6
5	▲ 0.3	0.6	0.1	▲ 1.3	▲ 1.0	1.7	0.2	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.1
6	0.5	▲ 0.3	0.3	▲ 1.4	▲ 0.6	1.6	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 1.5
7	▲ 0.1	▲ 0.9	0.1	1.1	▲ 0.2	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	0.3
8	▲ 0.3	1.5	4.4	0.7	▲ 1.6	0.5	▲ 2.6	3.0	4.7	▲ 0.1
9	1.4	▲ 1.1	▲ 5.1	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 0.8
10	▲ 4.0	0.5	1.8	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 1.1	1.0	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 1.4
11	3.4	0.7	0.9	0.0	2.1	1.0	2.5	2.1	2.5	1.6
12	▲ 0.4	4.2	2.7	1.9	2.6	0.1	1.9	2.4	1.7	2.4
2011/ 1	3.9	▲ 1.1	6.3	1.8	0.6	4.5	1.4	0.5	▲ 1.7	0.0
2	0.5	1.9	0.0	▲ 1.0	3.3	4.2	1.0	1.7	2.9	1.8
3	▲ 5.6	▲ 35.1	▲ 1.1	▲ 19.8	▲ 20.3	▲ 5.0	▲ 6.6	1.6	▲ 8.0	▲ 15.5
4	2.3	10.1	▲ 3.4	6.7	▲ 7.3	▲ 0.8	0.0	▲ 1.4	3.9	1.6
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	5.7

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 2011/5月および2011/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2010年の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2009年	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 21.9
2010年	6.5	15.9	18.5	16.4	21.3	10.1	14.3	8.7	19.7	16.4
2009/4Q	▲ 1.3	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 6.3	▲ 1.1	▲ 4.3	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 4.3
2010/1Q	12.5	27.1	24.5	23.3	43.1	14.8	25.7	13.9	36.6	28.0
2Q	8.5	19.3	20.5	20.6	30.1	13.2	20.6	10.9	23.0	21.3
3Q	6.1	12.6	17.8	16.3	17.2	9.8	8.4	8.9	16.9	14.0
4Q	0.5	7.6	13.2	7.1	3.2	3.8	5.3	2.6	7.5	5.9
2011/1Q	1.1	▲ 7.3	14.1	▲ 4.7	▲ 6.5	6.4	1.3	5.0	0.2	▲ 2.5
2010/ 4	9.4	22.9	24.7	26.5	41.5	11.4	25.7	13.4	29.1	27.0
5	7.9	19.8	17.3	21.4	27.6	12.8	20.7	11.4	22.8	20.7
6	8.2	15.6	19.4	14.9	23.1	15.3	16.1	8.3	17.6	16.6
7	6.4	12.2	15.8	16.1	19.3	7.5	11.7	9.7	15.5	14.6
8	5.9	15.1	24.9	18.1	19.9	14.2	7.8	12.4	20.4	15.5
9	5.7	10.9	13.5	14.8	13.1	8.4	5.5	5.1	15.2	12.1
10	▲ 0.9	6.2	11.9	7.2	2.4	3.6	2.6	0.2	5.3	5.0
11	2.4	6.9	13.0	7.6	4.4	5.6	6.2	3.3	9.4	7.0
12	▲ 0.1	9.8	14.6	6.4	2.8	2.0	7.5	4.5	7.8	5.9
2011/ 1	1.9	6.7	13.9	6.6	1.3	7.4	5.3	5.9	2.6	4.6
2	2.6	7.6	15.4	2.1	1.1	8.3	3.7	4.3	3.3	2.9
3	▲ 1.1	▲ 31.7	13.2	▲ 18.9	▲ 19.5	3.9	▲ 4.1	4.9	▲ 4.7	▲ 13.1
4	▲ 0.2	▲ 25.1	5.0	▲ 15.9	▲ 26.6	2.1	▲ 5.0	▲ 0.3	▲ 3.7	▲ 13.6
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 5.9

- (注) 1. 2011/5月および2011/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2010年の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.2
2009年	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 21.3
2010年	7.1	17.5	16.4	21.3	11.3	12.0	7.5	19.1	16.7
2009/4Q	4.2	8.3	6.0	7.5	4.9	2.7	3.0	5.9	5.9
2010/1Q	3.0	4.1	7.3	10.8	4.1	5.2	3.3	7.1	7.5
2Q	▲ 0.3	▲ 0.1	1.7	▲ 0.3	1.0	1.8	1.2	0.1	0.7
3Q	▲ 1.7	1.3	0.2	▲ 1.8	0.3	▲ 3.8	▲ 2.4	1.3	▲ 0.8
4Q	▲ 0.6	2.5	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 0.2	1.6	1.6	▲ 1.5	▲ 0.3
2011/1Q	1.5	▲ 8.0	▲ 4.8	▲ 0.8	5.0	1.7	2.6	▲ 1.1	▲ 1.9
2010/ 4	▲ 0.9	▲ 2.3	1.6	▲ 0.4	▲ 0.5	3.1	1.7	0.2	0.6
5	1.1	1.3	▲ 1.1	▲ 1.7	2.0	0.8	1.6	0.3	▲ 1.2
6	2.1	1.0	▲ 1.1	0.1	0.8	▲ 2.1	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 0.1
7	▲ 3.6	▲ 1.3	1.0	0.1	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.4	1.0	0.0
8	0.6	2.2	0.8	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 0.9	0.9	3.7	▲ 0.3
9	▲ 0.6	0.0	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.2
10	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 0.3	0.8	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 2.4
11	2.3	0.4	0.6	2.4	1.6	4.5	5.5	1.9	2.9
12	▲ 0.5	5.3	0.6	2.3	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 2.7	2.1	1.3
2011/ 1	0.0	▲ 1.0	1.1	0.3	2.5	3.0	2.2	▲ 1.0	▲ 0.8
2	3.0	2.0	▲ 0.8	5.1	4.9	2.6	0.5	3.0	3.3
3	▲ 2.7	▲ 33.8	▲ 17.6	▲ 19.1	▲ 3.7	▲ 10.2	0.3	▲ 11.7	▲ 14.6
4	2.7	4.4	1.1	▲ 9.6	▲ 2.6	0.2	▲ 0.6	1.6	▲ 2.6
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	5.3

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 2011/5月および2011/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2010年の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.2
2009年	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 21.3
2010年	7.1	17.5	16.4	21.3	11.3	12.0	7.5	19.1	16.7
2009/4Q	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 2.6	0.9	▲ 3.3
2010/1Q	11.3	31.7	21.9	41.7	15.5	20.9	12.7	36.2	26.9
2Q	12.7	20.1	20.8	28.9	14.2	18.8	7.9	21.2	21.7
3Q	5.5	14.5	16.7	17.1	11.5	6.3	6.0	17.0	14.4
4Q	0.7	7.6	8.1	4.2	5.1	4.0	3.7	6.5	6.4
2011/1Q	▲ 1.0	▲ 5.4	▲ 4.3	▲ 5.0	6.7	1.4	3.4	▲ 1.1	▲ 2.6
2010/ 4	10.7	21.3	26.5	39.9	12.8	22.4	10.6	25.1	27.3
5	13.1	19.9	21.5	24.3	14.7	20.1	11.1	22.8	21.0
6	14.3	19.2	15.1	24.3	15.2	14.6	2.8	16.3	17.6
7	5.4	12.6	16.5	19.0	11.2	7.9	5.2	16.8	14.7
8	6.3	17.1	18.7	19.7	15.9	8.8	7.6	20.3	15.8
9	4.5	13.7	15.2	13.1	8.5	2.6	5.5	14.7	12.9
10	▲ 0.6	5.3	8.1	3.0	4.0	▲ 0.2	1.3	4.1	4.4
11	2.8	6.3	9.9	5.5	8.1	6.8	8.3	8.4	8.7
12	▲ 0.1	11.0	6.2	4.0	3.2	5.5	1.6	7.1	5.9
2011/ 1	▲ 2.0	8.2	5.3	1.6	6.0	3.2	3.0	2.6	3.2
2	0.2	9.1	2.0	3.6	8.8	5.5	3.9	3.6	3.6
3	▲ 1.2	▲ 29.0	▲ 16.8	▲ 17.1	5.2	▲ 3.8	3.5	▲ 8.6	▲ 12.1
4	1.5	▲ 25.2	▲ 18.3	▲ 26.2	1.4	▲ 7.4	▲ 0.2	▲ 8.6	▲ 16.1
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 8.0

- (注) 1. 2011/5月および2011/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2010年の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009年	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2010年	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2009/4Q	▲ 1.6	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 1.5
2010/1Q	▲ 4.4	▲ 0.7	▲ 1.0	0.8	▲ 0.2	3.7	5.5	▲ 1.5	1.5
2Q	▲ 0.2	1.5	1.1	3.0	1.5	▲ 0.7	▲ 0.7	6.8	2.6
3Q	2.1	▲ 4.4	4.5	0.3	▲ 0.3	▲ 0.9	4.7	▲ 0.2	0.4
4Q	▲ 0.8	6.0	▲ 4.3	2.5	▲ 2.2	0.2	7.5	▲ 0.4	▲ 0.6
2011/1Q	0.8	▲ 16.7	6.0	▲ 4.0	7.2	▲ 4.3	1.4	0.5	1.0
2010/ 4	0.7	3.0	0.9	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 2.2	2.9	0.6
5	▲ 0.7	0.7	▲ 0.6	3.6	1.2	1.1	0.1	3.5	1.4
6	▲ 0.2	▲ 2.2	0.8	0.3	0.8	▲ 1.6	1.4	0.3	0.6
7	0.7	▲ 0.9	0.4	▲ 0.1	0.3	0.1	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 0.2
8	0.7	0.9	0.2	1.0	▲ 0.1	▲ 4.1	5.2	▲ 1.7	0.4
9	0.8	▲ 4.3	3.8	▲ 0.5	▲ 0.5	3.2	1.7	2.5	0.2
10	▲ 1.1	2.6	▲ 4.2	0.2	0.9	▲ 0.2	1.2	▲ 1.1	▲ 0.5
11	▲ 0.2	0.8	▲ 3.0	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	▲ 1.9	▲ 1.7
12	0.6	2.5	3.0	3.1	▲ 1.1	0.6	4.2	2.7	1.6
2011/ 1	▲ 2.3	▲ 1.8	6.6	0.5	4.6	2.4	▲ 3.7	▲ 0.4	3.9
2	0.9	0.2	6.3	▲ 0.9	1.8	▲ 4.1	3.7	2.1	1.5
3	2.3	▲ 15.3	▲ 6.5	▲ 3.6	0.7	▲ 2.6	1.6	▲ 1.2	▲ 4.2
4	0.4	▲ 6.3	▲ 2.1	▲ 1.0	3.2	1.6	▲ 0.3	5.0	0.5
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	5.1

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2011/5月および2011/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 4. 2010年の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009年	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2010年	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2009/4Q	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2010/1Q	▲ 11.4	▲ 11.7	▲ 13.8	▲ 12.3	▲ 9.1	0.6	▲ 4.2	▲ 8.4	▲ 6.1
2Q	▲ 10.0	▲ 5.3	▲ 7.9	▲ 4.0	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 2.1	3.8	1.2
3Q	▲ 3.7	▲ 8.6	0.4	0.4	▲ 1.0	0.8	5.9	1.9	3.5
4Q	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2011/1Q	1.9	▲ 14.3	7.1	1.7	6.1	▲ 5.6	13.3	6.8	3.5
2010/ 4	▲ 9.9	▲ 4.7	▲ 10.9	▲ 11.8	▲ 7.6	2.7	▲ 6.3	0.3	▲ 3.5
5	▲ 10.8	▲ 2.6	▲ 9.6	▲ 6.3	▲ 4.3	1.5	▲ 3.5	2.5	▲ 0.9
6	▲ 10.0	▲ 5.3	▲ 7.9	▲ 4.0	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 2.1	3.8	1.2
7	▲ 6.1	▲ 5.4	▲ 6.7	▲ 2.0	▲ 1.6	0.1	▲ 2.3	1.8	1.3
8	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 5.5	0.5	▲ 1.6	▲ 5.6	3.3	0.6	2.5
9	▲ 3.7	▲ 8.6	0.4	0.4	▲ 1.0	0.8	5.9	1.9	3.5
10	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 2.4	2.3	1.5	1.4	9.1	2.4	3.9
11	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 4.5	2.1	▲ 0.6	1.3	10.6	1.0	2.0
12	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2011/ 1	▲ 5.9	1.7	6.5	6.6	2.9	3.7	18.9	3.9	7.0
2	▲ 2.6	0.7	12.2	3.5	4.2	▲ 2.8	14.4	6.3	6.9
3	1.9	▲ 14.3	7.1	1.7	6.1	▲ 5.6	13.3	6.8	3.5
4	1.6	▲ 22.0	4.0	1.5	10.1	▲ 4.0	15.6	8.9	3.3
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	7.1

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2011/5月および2011/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2010年の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2008年	0.44	0.60	1.05	1.06	1.01	1.32	0.87	1.02	0.82	0.60	0.88	0.97
2009年	0.37	0.35	0.53	0.45	0.53	0.50	0.49	0.58	0.57	0.40	0.47	0.50
2010年	0.41	0.43	0.66	0.55	0.52	0.59	0.52	0.64	0.63	0.45	0.52	0.61
2009/4Q	0.38	0.34	0.51	0.42	0.45	0.46	0.45	0.55	0.54	0.39	0.44	0.48
2010/1Q	0.39	0.38	0.58	0.47	0.47	0.52	0.47	0.58	0.56	0.41	0.47	0.54
2Q	0.39	0.41	0.63	0.54	0.50	0.57	0.50	0.62	0.60	0.44	0.50	0.58
3Q	0.42	0.45	0.70	0.59	0.54	0.62	0.53	0.66	0.66	0.46	0.54	0.63
4Q	0.44	0.47	0.76	0.59	0.56	0.64	0.57	0.72	0.70	0.49	0.57	0.68
2011/1Q	0.44	0.50	0.86	0.64	0.61	0.73	0.62	0.78	0.74	0.53	0.62	0.77
2010/3	0.39	0.39	0.60	0.50	0.48	0.54	0.48	0.60	0.57	0.42	0.48	0.56
4	0.38	0.39	0.61	0.51	0.49	0.55	0.49	0.61	0.59	0.43	0.48	0.56
5	0.39	0.40	0.63	0.55	0.50	0.56	0.50	0.61	0.60	0.44	0.50	0.58
6	0.39	0.42	0.66	0.57	0.52	0.59	0.52	0.63	0.62	0.45	0.52	0.61
7	0.41	0.44	0.68	0.58	0.52	0.60	0.52	0.65	0.64	0.45	0.53	0.63
8	0.42	0.45	0.70	0.59	0.54	0.62	0.53	0.66	0.65	0.46	0.54	0.64
9	0.42	0.45	0.71	0.59	0.55	0.63	0.54	0.68	0.68	0.47	0.55	0.64
10	0.44	0.46	0.73	0.59	0.56	0.64	0.56	0.70	0.70	0.48	0.56	0.66
11	0.44	0.48	0.76	0.59	0.56	0.64	0.57	0.72	0.70	0.50	0.57	0.68
12	0.45	0.48	0.78	0.60	0.56	0.65	0.58	0.74	0.71	0.50	0.58	0.70
2011/1	0.44	0.50	0.85	0.63	0.59	0.70	0.60	0.75	0.73	0.52	0.61	0.77
2	0.43	0.51	0.86	0.65	0.61	0.73	0.62	0.78	0.74	0.53	0.62	0.77
3	0.45	0.49	0.87	0.65	0.62	0.74	0.63	0.81	0.76	0.54	0.63	0.77
4	0.46	0.46	0.86	0.63	0.63	0.73	0.62	0.79	0.79	0.54	0.61	0.76

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	5.1	4.7	3.4	3.5	3.8	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6	4.0
2009年	5.5	6.0	4.5	4.7	4.8	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4	5.1
2010年	5.1	5.5	4.2	4.7	5.1	4.1	5.9	4.2	4.5	5.7	5.1
2009/4Q	4.7	5.9	4.2	4.9	4.7	4.3	5.9	4.7	4.5	5.4	5.0
2010/1Q	5.2	5.8	4.3	4.7	4.9	4.4	5.9	4.2	5.1	5.6	5.1
2Q	5.5	5.6	4.5	5.1	5.6	4.3	5.9	4.3	5.0	5.5	5.3
3Q	5.0	5.4	3.8	4.5	5.3	4.0	6.1	4.1	4.5	5.8	5.1
4Q	5.1	5.5	4.2	4.6	4.6	3.7	5.8	3.9	4.5	5.6	4.8
2011/1Q	5.3	n. a.	4.6	4.6	4.5	4.0	5.4	3.7	4.5	5.3	4.7

- (注) 1. 2011/1Qの東北の計数は、公表されていない。
 2. 2011/1Qの全国の計数は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベース。

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	0.4	▲ 1.3	▲ 0.4	0.7	0.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 0.2	0.0
2009年	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.5	0.0	1.3	▲ 0.7	▲ 1.2
2010年	0.0	▲ 0.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6	0.6	0.6	0.9	0.0
2009/4Q	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.7	0.0	1.9	▲ 0.7	▲ 1.4
2010/1Q	0.5	0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.8	0.3	2.7	0.7	▲ 0.3
2Q	▲ 1.7	▲ 0.5	1.7	0.0	▲ 0.6	0.0	▲ 1.3	0.6	0.6	1.0	▲ 0.3
3Q	0.9	▲ 0.8	1.3	▲ 0.2	▲ 0.2	1.0	▲ 0.2	1.3	▲ 0.6	1.8	0.3
4Q	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.2	0.8	0.9	0.1	0.6	0.0	0.9	0.4
2011/1Q	0.4	n. a.	2.1	0.2	0.4	1.8	0.2	▲ 2.2	1.9	0.9	▲ 3.7

- (注) 1. 2011/1Qの東北の計数は、公表されていない。
 2. 2011/1Qの全国の計数は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベース。

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2008年	2.3	2.1	1.7	1.3	1.6	1.2	1.7	1.5	1.5	2.1	1.5
2009年	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.3
2010年	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0
2009/4Q	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 1.8
2010/1Q	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.2
2Q	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.2
3Q	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0
4Q	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5
2011/1Q	0.7	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2
2010/ 3	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.2
4	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.5
5	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.2
6	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.0
7	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1
8	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.0
9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.1
10	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.6
11	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5
12	0.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.4
2011/ 1	0.5	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.2
2	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.3
3	0.8	0.2	0.0	▲ 0.3	0.0	0.0	0.0	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1
4	1.6	1.2	0.9	0.4	0.7	0.4	0.8	0.7	0.4	1.1	0.6

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005/9	▲ 7.0	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 6.0	▲ 6.1
2006/3	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 5.7	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 4.8
9	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 5.1	▲ 3.5
2007/3	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 3.3	0.5	▲ 1.8	0.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 2.1
9	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 2.9	2.6	▲ 0.7	1.9	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 1.0
2008/3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 2.8	2.4	0.0	1.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 0.8
9	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9
9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6
9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	22.1	16.9	28.2	12.0	4.3	4.7	24.3	8.2	13.9	11.0
2009年	▲ 24.4	▲ 19.9	1.6	5.2	8.6	6.6	▲ 14.8	0.0	▲ 24.9	▲ 1.1
2010年	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 25.2	▲ 11.0	▲ 8.0	▲ 11.5	▲ 31.9	▲ 23.8	▲ 23.1	▲ 13.9
2009/4Q	▲ 38.6	▲ 25.5	▲ 12.0	▲ 13.0	9.9	▲ 6.6	▲ 21.6	▲ 1.9	▲ 31.9	▲ 13.2
2010/1Q	▲ 37.7	▲ 21.4	▲ 30.8	▲ 14.7	▲ 12.3	▲ 12.6	▲ 33.7	▲ 41.1	▲ 22.4	▲ 17.7
2Q	▲ 27.6	▲ 26.4	▲ 28.2	▲ 12.3	▲ 0.3	▲ 15.2	▲ 24.5	▲ 6.0	▲ 36.4	▲ 16.0
3Q	2.8	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 14.9	▲ 7.5	▲ 18.8	▲ 29.5	▲ 4.7	▲ 8.5	▲ 14.5
4Q	▲ 7.8	▲ 1.8	▲ 34.2	▲ 0.3	▲ 10.3	2.4	▲ 39.1	▲ 36.3	▲ 22.9	▲ 6.5
2011/1Q	14.7	▲ 18.4	▲ 3.7	▲ 13.5	16.8	▲ 9.3	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 8.4	▲ 7.4
2010/ 4	▲ 19.6	▲ 27.0	▲ 15.6	▲ 15.4	0.0	▲ 6.5	▲ 32.1	28.0	▲ 27.6	▲ 13.2
5	▲ 22.2	▲ 24.2	▲ 14.8	▲ 6.7	2.9	▲ 20.5	▲ 9.8	▲ 5.7	▲ 48.5	▲ 15.1
6	▲ 40.0	▲ 27.9	▲ 45.5	▲ 13.7	▲ 3.4	▲ 18.4	▲ 28.0	▲ 27.5	▲ 32.2	▲ 19.3
7	0.0	▲ 15.9	▲ 41.7	▲ 25.5	▲ 9.7	▲ 27.1	▲ 19.1	▲ 13.9	▲ 25.5	▲ 23.1
8	▲ 20.9	▲ 11.3	▲ 5.6	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 22.7	▲ 36.1	▲ 18.8	▲ 6.8	▲ 14.3
9	46.2	▲ 23.5	28.6	▲ 8.5	▲ 8.8	▲ 4.4	▲ 31.3	41.2	9.3	▲ 4.6
10	▲ 23.1	▲ 22.0	▲ 35.6	▲ 3.5	▲ 8.6	2.0	▲ 42.1	▲ 56.5	▲ 20.0	▲ 9.9
11	5.7	3.9	▲ 41.5	5.0	▲ 24.0	2.4	▲ 45.8	▲ 43.8	▲ 23.2	▲ 6.3
12	▲ 4.8	14.8	▲ 22.6	▲ 2.1	3.7	3.0	▲ 29.4	12.5	▲ 25.0	▲ 3.0
2011/ 1	2.6	▲ 4.8	▲ 12.9	▲ 1.9	13.9	▲ 0.7	▲ 6.3	▲ 35.7	▲ 13.0	▲ 2.1
2	17.1	▲ 35.6	21.1	▲ 11.6	▲ 1.6	▲ 10.3	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 3.1	▲ 9.4
3	25.0	▲ 15.5	▲ 9.7	▲ 24.4	36.4	▲ 15.2	8.7	70.0	▲ 8.4	▲ 10.0
4	15.6	▲ 2.2	11.1	▲ 8.7	13.9	▲ 10.8	▲ 13.2	▲ 50.0	▲ 7.9	▲ 6.8
5	5.7	▲ 8.5	39.1	▲ 2.6	22.9	3.0	21.6	▲ 42.4	52.8	4.9

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	9.3	13.1	73.8	195.1	2.2	33.2	92.6	▲ 45.9	58.7	114.6
2009年	8.1	▲ 38.9	▲ 18.5	▲ 57.9	20.6	10.9	▲ 50.1	154.0	▲ 50.2	▲ 43.6
2010年	▲ 57.1	▲ 18.6	▲ 36.3	43.7	▲ 50.2	▲ 25.4	▲ 60.0	▲ 77.1	▲ 48.6	3.3
2009/4Q	▲ 30.1	▲ 43.9	22.5	▲ 73.0	▲ 39.1	37.4	▲ 8.1	848.8	▲ 72.7	▲ 42.2
2010/1Q	▲ 77.0	▲ 45.9	▲ 48.5	44.1	▲ 75.1	▲ 49.1	▲ 61.4	▲ 63.7	▲ 63.0	6.6
2Q	▲ 40.3	▲ 59.4	▲ 31.7	▲ 34.6	▲ 62.2	▲ 29.3	▲ 67.2	▲ 41.8	▲ 75.2	▲ 42.5
3Q	▲ 50.9	71.3	▲ 27.1	190.1	36.2	▲ 16.6	▲ 34.6	▲ 32.4	▲ 3.2	95.3
4Q	▲ 39.4	47.9	▲ 31.1	6.5	▲ 32.8	▲ 5.4	▲ 63.6	▲ 94.4	▲ 5.7	▲ 18.8
2011/1Q	16.3	41.3	▲ 40.6	▲ 90.3	40.7	▲ 28.5	611.7	▲ 42.8	▲ 6.9	▲ 72.7
2010/ 4	51.4	▲ 73.7	▲ 17.3	▲ 48.2	▲ 77.0	▲ 15.1	▲ 56.5	23.5	▲ 70.0	▲ 48.3
5	▲ 35.5	▲ 52.9	▲ 51.3	▲ 40.6	▲ 13.4	▲ 15.3	▲ 18.0	▲ 63.3	▲ 68.5	▲ 38.6
6	▲ 82.9	▲ 49.7	▲ 17.4	▲ 3.7	▲ 50.2	▲ 47.5	▲ 82.8	▲ 61.2	▲ 83.6	▲ 40.5
7	▲ 15.4	105.6	▲ 89.0	▲ 30.1	32.0	▲ 46.5	▲ 13.1	▲ 46.0	24.5	▲ 25.8
8	▲ 81.9	▲ 22.3	35.6	▲ 52.5	0.7	15.8	▲ 24.5	▲ 41.2	▲ 34.8	▲ 33.5
9	11.2	124.1	92.3	594.4	102.1	▲ 0.3	▲ 60.3	▲ 6.5	▲ 7.2	359.2
10	▲ 76.0	▲ 45.2	51.0	48.5	▲ 59.0	390.4	▲ 79.6	▲ 81.0	120.9	79.1
11	▲ 36.6	227.7	▲ 67.9	7.0	▲ 32.7	▲ 71.7	▲ 51.9	▲ 98.4	▲ 52.4	▲ 60.6
12	52.6	57.3	▲ 27.7	▲ 25.8	12.0	▲ 17.9	▲ 47.1	93.4	▲ 32.3	▲ 16.6
2011/ 1	▲ 18.9	▲ 14.7	▲ 41.3	▲ 96.0	65.5	▲ 18.9	▲ 45.6	▲ 54.5	46.1	▲ 90.9
2	22.8	▲ 27.6	▲ 54.9	▲ 80.1	3.1	71.8	1122.4	▲ 59.5	▲ 47.8	▲ 6.5
3	68.6	133.1	▲ 26.8	▲ 8.1	59.5	▲ 64.2	91.4	43.1	▲ 24.7	▲ 13.1
4	▲ 50.3	40.9	3.9	▲ 12.2	160.1	▲ 12.8	5.3	35.7	30.5	3.5
5	▲ 14.7	▲ 43.1	119.7	▲ 59.6	82.8	▲ 51.8	663.3	68.5	131.6	▲ 23.7

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010/ 9	▲ 15	▲ 10	▲ 12	▲ 7	▲ 8	▲ 13	▲ 7	▲ 15	▲ 6	▲ 10
12	▲ 18	▲ 13	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 12	▲ 8	▲ 19	▲ 8	▲ 11
2011/ 3	▲ 18	▲ 15	▲ 9	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 14	▲ 5	▲ 9
6	▲ 24	▲ 21	▲ 13	▲ 18	▲ 27	▲ 15	▲ 15	▲ 19	▲ 13	▲ 18
9(予)	▲ 26	▲ 20	▲ 15	▲ 14	▲ 13	▲ 18	▲ 16	▲ 23	▲ 15	▲ 15

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010/ 9	▲ 3	▲ 1	1	0	▲ 2	▲ 8	2	▲ 17	▲ 2	▲ 4
12	▲ 9	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 4	▲ 5	▲ 1	▲ 15	▲ 3	▲ 4
2011/ 3	▲ 13	▲ 8	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 1	0	▲ 11	▲ 2	▲ 4
6	▲ 8	▲ 19	▲ 11	▲ 15	▲ 29	▲ 11	▲ 10	▲ 15	▲ 8	▲ 15
9(予)	▲ 13	▲ 6	▲ 12	▲ 7	▲ 5	▲ 13	▲ 5	▲ 13	▲ 6	▲ 8

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010/ 9	▲ 19	▲ 16	▲ 22	▲ 12	▲ 15	▲ 17	▲ 12	▲ 14	▲ 8	▲ 13
12	▲ 21	▲ 20	▲ 17	▲ 13	▲ 18	▲ 19	▲ 14	▲ 20	▲ 11	▲ 15
2011/ 3	▲ 20	▲ 19	▲ 14	▲ 9	▲ 12	▲ 12	▲ 13	▲ 16	▲ 7	▲ 11
6	▲ 30	▲ 22	▲ 15	▲ 19	▲ 27	▲ 19	▲ 18	▲ 22	▲ 17	▲ 20
9(予)	▲ 30	▲ 29	▲ 17	▲ 17	▲ 21	▲ 21	▲ 24	▲ 28	▲ 18	▲ 20

- (注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 「2011/9(予)」は、2011年6月調査時における2011年9月までの予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局経済調査課地域経済グループが以下の分担で作成。

- 北海道：札幌支店
- 東北：仙台支店
- 北陸：金沢支店
- 関東甲信越：調査統計局経済調査課地域経済グループ
- 東海：調査統計局経済調査課地域経済グループ(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
- 近畿：大阪支店
- 中国：広島支店
- 四国：高松支店
- 九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2009年	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2010年	1.6	2.2	0.7	2.0	0.8	1.0	2.0	2.0	2.2	1.7
2009/4Q	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2010/1Q	3.9	3.5	3.2	2.3	2.6	2.1	4.4	3.6	3.8	2.6
2Q	1.8	2.1	1.5	2.1	2.3	1.5	2.5	2.3	2.1	2.0
3Q	2.1	2.6	0.7	2.9	1.6	1.2	2.6	2.4	2.7	2.4
4Q	1.6	2.2	0.7	2.0	0.8	1.0	2.0	2.0	2.2	1.7
2011/1Q	2.3	2.9	0.8	4.3	1.6	1.7	1.7	1.3	2.3	3.0
2010/3	3.9	3.5	3.2	2.3	2.6	2.1	4.4	3.6	3.8	2.6
4	2.6	2.4	2.7	2.3	2.5	2.1	3.3	2.9	2.6	2.4
5	2.6	2.1	1.7	3.6	2.7	2.3	2.8	2.4	2.1	3.0
6	1.8	2.1	1.5	2.1	2.3	1.5	2.5	2.3	2.1	2.0
7	2.5	2.7	2.0	1.6	2.1	1.6	2.8	2.7	3.1	1.9
8	2.1	2.3	1.4	2.9	1.2	1.2	2.3	2.2	2.5	2.3
9	2.1	2.6	0.7	2.9	1.6	1.2	2.6	2.4	2.7	2.4
10	1.4	2.4	0.8	3.2	1.1	1.2	2.0	2.4	2.5	2.4
11	1.9	2.2	0.9	2.3	1.2	1.1	1.6	2.0	2.2	1.9
12	1.6	2.2	0.7	2.0	0.8	1.0	2.0	2.0	2.2	1.7
2011/1	1.2	1.9	0.6	2.5	0.5	0.8	2.0	1.8	2.0	1.8
2	0.9	1.7	0.3	3.1	0.9	1.0	1.7	1.7	2.2	2.2
3	2.3	2.9	0.8	4.3	1.6	1.7	1.7	1.3	2.3	3.0
4	2.4	5.5	1.8	3.4	2.4	1.9	3.2	2.5	3.2	3.0

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	1.7	2.2	1.3	7.9	▲1.8	▲2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2009年	2.6	0.2	▲2.4	▲2.2	2.4	▲0.9	▲0.1	▲0.8	0.7	▲1.2
2010年	▲0.1	▲0.2	▲1.3	▲2.4	▲0.8	▲2.7	0.2	▲0.1	1.2	▲1.8
2009/4Q	2.6	0.2	▲2.4	▲2.2	2.4	▲0.9	▲0.1	▲0.8	0.7	▲1.2
2010/1Q	1.9	0.1	▲2.3	▲1.9	▲1.1	▲1.5	▲0.6	▲1.6	▲0.3	▲1.4
2Q	0.3	▲0.2	▲2.6	▲2.0	▲1.0	▲1.6	▲0.9	▲0.8	0.1	▲1.6
3Q	0.5	▲0.1	▲2.6	▲1.9	▲0.9	▲2.2	0.0	▲0.4	0.5	▲1.5
4Q	▲0.1	▲0.2	▲1.3	▲2.4	▲0.8	▲2.7	0.2	▲0.1	1.2	▲1.8
2011/1Q	0.3	0.0	0.2	▲0.7	0.0	▲2.1	▲0.2	0.7	1.6	▲0.6
2010/3	1.9	0.1	▲2.3	▲1.9	▲1.1	▲1.5	▲0.6	▲1.6	▲0.3	▲1.4
4	1.2	▲0.3	▲2.5	▲2.4	▲1.5	▲1.3	▲1.1	▲1.2	▲0.4	▲1.8
5	0.3	▲0.4	▲3.2	▲2.4	▲1.5	▲2.0	▲1.4	▲1.2	▲0.7	▲1.9
6	0.3	▲0.2	▲2.6	▲2.0	▲1.0	▲1.6	▲0.9	▲0.8	0.1	▲1.6
7	0.4	0.1	▲2.0	▲2.2	▲1.5	▲1.3	▲0.4	▲0.3	0.3	▲1.6
8	0.3	▲0.1	▲2.3	▲2.2	▲2.0	▲1.7	▲0.7	▲0.4	0.0	▲1.7
9	0.5	▲0.1	▲2.6	▲1.9	▲0.9	▲2.2	0.0	▲0.4	0.5	▲1.5
10	0.2	0.0	▲2.0	▲2.3	▲1.4	▲2.7	▲0.2	▲0.4	0.3	▲1.9
11	▲0.2	▲0.2	▲1.8	▲2.4	▲1.0	▲2.7	▲0.2	0.0	0.7	▲1.8
12	▲0.1	▲0.2	▲1.3	▲2.4	▲0.8	▲2.7	0.2	▲0.1	1.2	▲1.8
2011/1	▲0.5	▲0.4	▲1.9	▲2.4	▲1.4	▲2.6	▲0.2	▲0.3	1.1	▲1.8
2	▲0.3	▲0.2	▲1.7	▲2.4	▲1.6	▲2.5	▲0.4	▲0.2	1.7	▲1.8
3	0.3	0.0	0.2	▲0.7	0.0	▲2.1	▲0.2	0.7	1.6	▲0.6
4	0.5	0.0	▲0.1	▲0.1	0.2	▲2.3	0.2	0.7	2.0	▲0.2

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号	
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島
富山								富山
石川								石川
福井								福井
東京								関東
神奈川	神奈川							
埼玉	埼玉							
千葉	千葉							
茨城	茨城							
栃木	栃木							
群馬	群馬							
山梨	山梨							
新潟	新潟							
長野	長野							
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重								三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口
徳島								徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡								九州・沖縄
佐賀	佐賀							
長崎	長崎							
熊本	熊本							
大分	大分							
宮崎	宮崎							
鹿児島	鹿児島							
沖縄	沖縄							

図表番号	7	8・9	10	11	12	13、14、15	図表番号	
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚労省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島
富山								富山
石川								石川
福井								福井
東京								関東
神奈川	神奈川							
埼玉	埼玉							
千葉	千葉							
茨城	茨城							
栃木	栃木							
群馬	群馬							
山梨	山梨							
新潟	新潟							
長野	長野							
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重								三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口
徳島								徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡								九州
佐賀	佐賀							
長崎	長崎							
熊本	熊本							
大分	大分							
宮崎	宮崎							
鹿児島	鹿児島							
沖縄	沖縄							

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同6(公共工事請負金額)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局経済調査課地域経済グループが集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm